

有価証券報告書

事業年度 自 2014年4月1日
(第125期) 至 2015年3月31日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第125期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目 次

	頁
第125期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【事業年度】 第125期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三 谷 博 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内 田 裕 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	百万円	946,834	1,021,573	1,210,566	1,508,590	1,586,937
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	94,297	99,791	127,178	211,293	211,259
当社株主に帰属する 純利益	百万円	56,794	61,288	78,054	131,661	140,012
非支配持分控除前 包括利益	百万円	35,141	56,650	158,078	188,338	230,755
株主資本	百万円	648,682	674,400	793,311	934,811	1,100,998
純資産額	百万円	697,800	732,363	851,965	1,000,613	1,179,393
総資産額	百万円	1,398,366	1,550,704	1,846,602	2,104,657	2,476,820
1株当たり株主資本	円	510.09	536.97	631.64	748.00	883.84
1株当たり当社株主に 帰属する純利益	円	44.66	48.54	62.15	104.94	112.07
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する純利益	円	—	—	—	—	—
株主資本比率	%	46.39	43.49	42.96	44.42	44.45
株主資本利益率	%	8.86	9.26	10.64	15.24	13.75
株価収益率	倍	17.55	16.38	21.53	13.03	16.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	81,255	67,972	49,323	83,322	84,000
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△47,331	△63,390	△79,061	△104,209	△117,507
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△33,113	△16,485	28,894	3,214	52,602
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	106,376	93,390	99,789	87,022	113,016
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	25,409 (3,043)	29,185 (3,150)	31,436 (4,558)	33,845 (4,623)	35,487 (3,981)

- (注) 1 連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益—基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。
- 4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 5 第124期より、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	百万円	565,073	622,817	674,739	765,341	776,518
経常利益	百万円	33,811	41,668	63,885	99,879	92,768
当期純利益	百万円	20,504	29,709	41,846	66,479	65,939
資本金	百万円	84,070	84,070	84,070	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,285,919	1,285,919	1,256,419	1,250,219	1,246,219
純資産額	百万円	432,886	438,860	479,561	521,441	558,596
総資産額	百万円	719,217	798,123	882,663	953,265	1,007,561
1株当たり純資産額	円	340.27	349.30	381.71	417.10	448.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)	28.00 (10.00)	28.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	円	16.11	23.52	33.30	52.97	52.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	60.19	54.99	54.33	54.70	55.44
自己資本利益率	%	4.74	6.82	9.11	13.28	12.21
株価収益率	倍	48.67	33.80	40.18	25.81	36.07
配当性向	%	86.90	63.78	51.05	52.86	53.07
従業員数	人	9,647	9,833	10,033	10,387	10,679

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1890年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御藏跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
1893年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
1922年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
1927年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
1930年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
1937年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
1937年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
1940年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
1949年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)に上場。
1950年8月	製品別事業部制を採用。
1952年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
1953年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
1954年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
1957年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
1960年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
1961年5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
1962年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
1967年1月	小田原工場を新設。同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
1969年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
1972年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
1972年9月	米国にクボタトラクター Corp. を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
1973年9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
1974年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
1975年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
1976年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
1980年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
1985年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
1989年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
1990年4月	社名を株式会社クボタに変更。
2002年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として、阪神オフィスを新設。
2003年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
2004年8月	タイの関連会社ザ サイアムクボタインダストリー Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
2005年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。
2007年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を設立。
2009年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.,LLCを設立。
2012年3月	畑作用インプレメントメーカーであるノルウェーのクバンランド ASA(現 クバンランド AS)を買収、子会社化。
2013年7月	ニューヨーク証券取引所上場廃止。
2013年12月	フランスに畑作用大型トラクタの生産拠点としてクボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び国内外174社の関係会社(連結子会社156社(変動持分事業体を含む)及び持分法適用会社18社)により構成され、機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当社(以下、原則として連結子会社を含む)の各事業セグメントにおける主要品目及び主な関係会社は以下のとおりです。

また、当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めておりました「工事」を「水・環境部門」に含めて開示しております。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設、農業用建物
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、キャリア、油圧ショベル、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品

② 主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、クバンランド AS 他グループ子会社37社、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.

(販売・サービス等)

[国内] ㈱北海道クボタ他農業機械販売会社17社、㈱クボタ建機ジャパン、
クボタアグリサービス㈱、クボタ機械サービス㈱
[海外] クボタU.S.A., Inc.、クボタトラクター Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタ(ドイツランド) GmbH、クボタ(U.K.) Ltd.、
クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd

(小売金融)

[国内] ㈱クボタクレジット
[海外] クボタクレジット Corp., U.S.A.、サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.

(2) 水・環境

主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

パイプ関連	ダクタイル鉄管、 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、継手及び各種付属品類)、 上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、 バルブ(上下水道用バルブ 他)、小水力発電設備、 排水用铸铁管、排水集合管、 上下水道・土木・建築工事等の設計・施工
環境関連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・ 熔融装置及び各種プラント、 水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、 膜型メタン発酵ユニット、排煙脱硫設備、 廃棄物破碎・選別・リサイクル装置及びプラント、 廃棄物焼却・熔融プラント、し尿処理プラント、 浄化槽、浴槽
社会インフラ 関連	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、 圧延用ロール、セラミックス、 T X A X [ブレーキ用材料]、 スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、 各種飲料・たばこ用自動販売機、 各種計量・計測機器及び同制御システム、 空調機器

② 主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)、クボタ空調(株)

[海外] クボタマテリアルズカナダ Corp.、クボタサウジアラビア Co., LLC

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

(3) その他

主として各種サービスの提供、住宅機材の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

その他	物流、金融等各種サービス、屋根材、外壁材
-----	----------------------

② 主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ケイミュー㈱

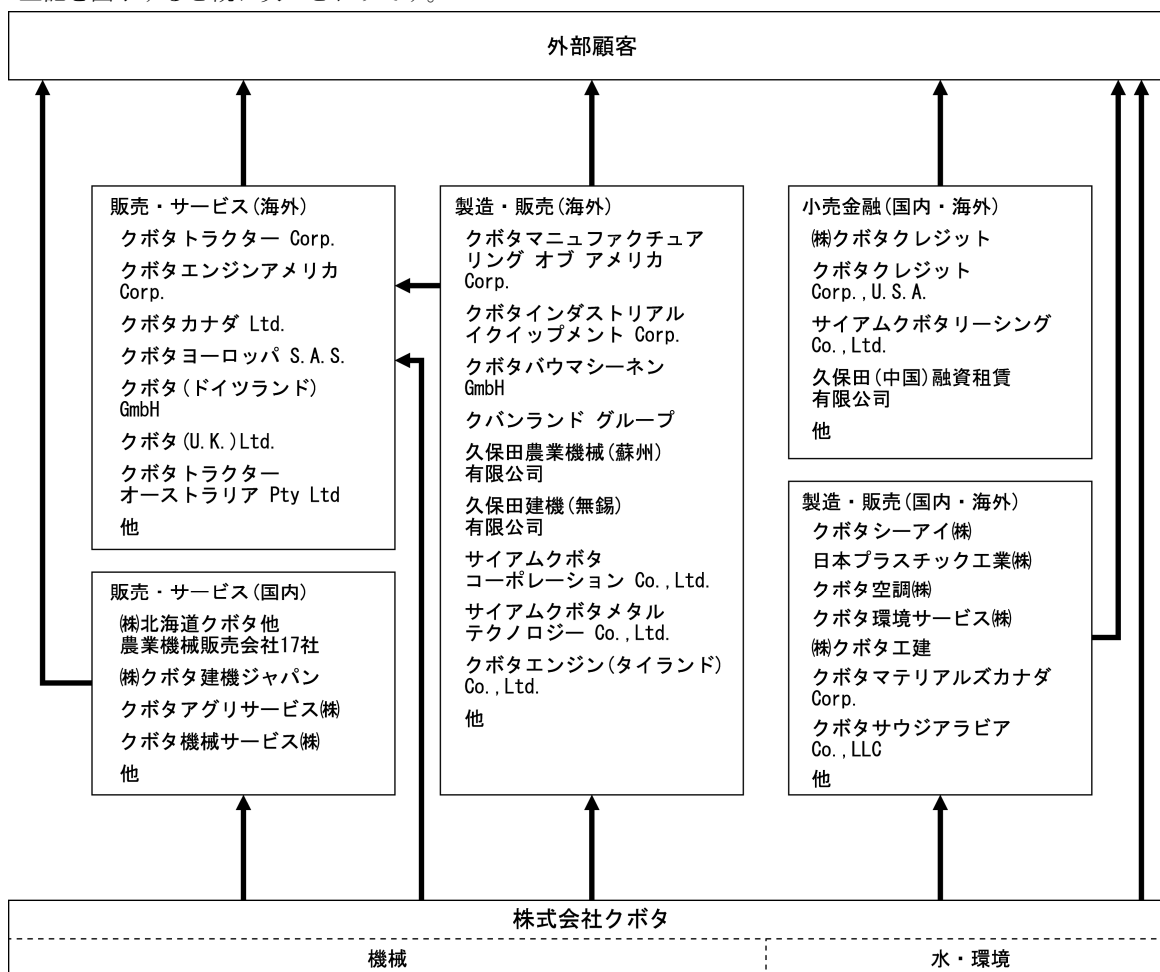
(各種サービス)

[国内] ケービーエスクボタ㈱

[海外] 久保田(中国)投資有限公司、久保田(中国)融資租賃有限公司

[事業系統図]

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
[連結子会社]									
㈱北海道クボタ 他農業機械販売会社 8社	札幌市西区 他	100	農業機械等の販売	78.8	—	3	無	有	当社製品の販売
㈱クボタ建機ジャパン	兵庫県尼崎市	300	建設機械等の販売	100.0	1	2	無	有	当社製品の販売
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	500	国内における農業機械及 びその関連商品の小売金 融業務	(18.0) 73.0	—	2	有	有	信用保証
クボタアグリサービス ㈱	大阪市浪速区	90	農業関連機器に関する技 術指導・販売指導・販売 促進	100.0	—	8	無	有	当社の販売・サービ ス業務の代行
クボタ機械サービス㈱	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0	2	6	無	無	当社のサービス業務 の代行
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	農業機械部品、農業機械 関連製品及び工作設備等 の製造・販売	100.0	2	—	無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び 建設機械関係部品の輸出 入	100.0	—	1	有	有	当社への資材の供給
㈱クボタエンジン ジャパン	大阪市浪速区	310	エンジン等の販売	100.0	1	1	無	有	当社製品の販売
クボタ U. S. A., Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国内子会社の統括	100.0	5	1	無	無	
クボタトラクター Corp. (注) 3, 4	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国内におけるトラク タ、小型建設機械及びそ の関連商品の販売	(100.0) 100.0	3	2	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U. S. A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国内におけるトラク タ、小型建設機械及びそ の関連商品の小売金融業 務	(90.0) 100.0	1	2	無	無	
クボタマニュファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	小型トラクタ、草刈専用 機、ユーティリティ・ビ ークルの製造	(100.0) 100.0	2	3	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 70,000	トラクタ用インブルメン ト及びトラクタの製造	(100.0) 100.0	2	3	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	エンジン及びその部品、 アクセサリーの販売・エ ンジンアッシング・アフタ ーサービス	(100.0) 100.0	—	4	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 2,000	米国内における損害保険 等の引受業	(100.0) 100.0	1	—	無	無	
クボタトラクター アクセプタンス Corp.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 500	米国内における保険の代 理業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラク タ、エンジン及び小型建 設機械等の販売	100.0	1	1	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S. A. S.	フランス アルジャントイ ユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧 州におけるトラクタ、エ ンジン及び小型建設機械 の販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタファーム マシナリーヨーロッパ S. A. S.	フランス ノール県	千EUR 57,000	欧州及び北米・豪州・日 本向け畑作用大型トラク タの製造	100.0	—	1	無	無	
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州 における小型建設機械の 製造・販売	100.0	—	3	無	無	当社製品の購入
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラク タ、テラー及びエンジ ン等の販売	80.0	—	2	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォードシャー 州	千£STG 2,000	英国及びアイルランドに おけるトラクタ、エンジ ン及び小型建設機械等の 販売	60.0	1	—	無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S.A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラク タ、サービス部品等の販 売	(0.1) 100.0	—	2	無	無	当社製品の販売
クボタノルウェー ホールディングス AS	ノルウェー オスロ県	千NOK 1,300	買収目的子会社	100.0	1	—	無	無	
クバンランド AS 他グループ子会社37社	ノルウェー ローガラン県	千EUR 17,424	インプラメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	3	2	無	無	
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.(注)3	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,739,000	タイ国内及び周辺国向け トラクタ、コンバイン、 インプラメント、横形デ ィーゼルエンジン、耕う ん機等の製造・販売	60.0	3	3	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ メタルテクノロジー Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千B 900,000	トラクタ及びエンジン向 け鋳物部品の製造	(100.0) 100.0	1	2	無	無	
サイアムクボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,000,000	タイにおけるトラクタ及 びコンバイン等の小売金 融業務	(100.0) 100.0	1	2	無	無	
クボタエンジン (タイランド) Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千B 1,400,000	ディーゼルエンジンの製 造・販売	100.0	1	4	無	無	
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	中国におけるコンバイン、 田植機、トラクタ及び その部品の製造・販売	(100.0) 100.0	2	3	無	無	当社製品の購入
久保田建機(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 8,277	中国における建設機械等 の販売	(100.0) 100.0	1	4	無	無	当社製品の販売
久保田建機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千元 289,035	中国における小型建設機 械の製造	(100.0) 100.0	1	4	無	無	
久保田(中国)投資 有限公司(注)3	中国 上海市	千元 1,701,861	中国子会社の統括	100.0	5	1	無	無	
久保田発動機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千元 508,461	ディーゼルエンジンの製 造・販売	(100.0) 100.0	1	4	無	無	
久保田(中国)融資租賃 有限公司	中国 上海市	千元 527,092	中国における農業機械・ 建設機械等のファイナンス リース事業	(100.0) 100.0	2	2	無	無	
久保田発動機(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 7,190	ディーゼルエンジンの販 売	(100.0) 100.0	1	4	無	無	当社製品の販売
P.T. クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 3,954,950	横形ディーゼルエンジンの 製造・販売	84.2	—	5	無	無	当社製品の購入
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千W 200,000	韓国における農業機械等 の販売	80.0	—	4	無	無	当社製品の販売
クボタベトナム Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン省	千VND 151,456,000	トラクタ、コンバイン及 びインプラメント等の製 造・販売	(20.0) 100.0	1	1	無	無	当社製品の購入
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 6,000	オーストラリアにおける トラクタ、エンジン、小 型建設機械等の販売	80.0	—	3	無	無	当社製品の販売
クボタシーアイ㈱	大阪市浪速区	3,000	合成管及び継手等の製 造・販売	70.0	1	—	無	有	
クボタ環境サービス㈱	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 処理施設の維持管理・設 計施工・補修工事、薬剤 等の販売並びに水質・大 気・廃棄物等の分析	100.0	2	3	無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・ 廃棄物等の分析
札幌大成機工㈱	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0	—	1	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
日本プラスチック工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造・加工並びに販売	67.0	1	—	無	無	
クボタ機工㈱	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補修・メンテナンス	100.0	—	3	無	有	当社製品の据付工事及び補修・メンテナンス
クボタ化水㈱ 他グループ子会社6社	東京都港区	400	産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業	100.0	—	4	有	無	
クボタ浄化槽システム㈱	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0	—	2	無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
クボタベンディングサービス㈱	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する機器の販売・据付・修理並びに技術指導	100.0	—	3	無	有	当社製品の設置及びアフターサービス
㈱クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売及びサービスメンテナンス	100.0	—	2	無	有	当社製品の販売
クボタ空調㈱	東京都中央区	100	空調機器、冷凍機等の製造	100.0	—	2	無	有	当社への製品の供給
クボタマテリアルズカナダ Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0	—	1	無	無	当社製品の購入
クボタサウジアラビア Co., LLC	サウジアラビア ダンマン	千SR 56,250	中東、北アフリカ、欧州向け反応管の製造・販売	51.0	1	1	無	無	当社製品の購入債務の保証
P. T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千US \$ 5,000	当社製品の部品製造並びに原材料及び製造に必要な器具等の調達	100.0	—	3	無	無	当社への資材の供給
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工	100.0	1	—	有	有	当社関連工事の請負・施工
クボタシステム開発㈱	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・開発、受託計算サービス及び機器販売	100.0	—	2	無	有	当社の情報システム開発及び受託計算サービス
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸貯蔵等運輸に付帯するサービス業、内航、運送取扱業	100.0	—	—	無	有	当社製品の運送・保管
クボタエイトサービス㈱	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請負、OA機器販売、旅行代理店業	(5.0) 100.0	—	3	無	有	複写・製本・印刷業務等の請負
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保安警備、不動産取引及び損害保険の代理業	60.0	—	—	無	有	当社ビルメンテナンス業務の請負
その他47社									
[持分法適用関連会社]									
㈱秋田クボタ 他農業機械販売会社 8社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	35.7	—	2	無	無	当社製品の販売
江蘇標新久保田工業有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3	—	2	無	無	
ケイミュー㈱	大阪市中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造・販売	50.0	2	—	無	有	
その他7社									

- (注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。
3 特定子会社に該当します。
4 クボタトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当年度における主要な損益情報等は、売上高300,467百万円、税金等調整前純利益33,039百万円、純利益20,762百万円、純資産額162,245百万円、総資産額306,946百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	23,951 (2,886)
水・環境	8,692 (877)
その他	1,501 (218)
全社(共通)	1,343 (—)
合計	35,487 (3,981)

(注) 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,679	40.3	16.6	8,087,188

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	5,863
水・環境	3,473
全社(共通)	1,343
合計	10,679

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の売上高は前年度比783億円(5.2%)増加して、1兆5,869億円となりました。

国内売上高は建設機械やエンジンが堅調に推移しましたが、農業機械が大きく減少したほか、官公需関連を中心とする水・環境部門も微減となったため、全体では前年度比771億円(12.1%)減の5,612億円となりました。

海外売上高は景気回復が続く北米や建設機械需要が回復した欧州で機械部門の売上が大きく拡大したほか、水・環境部門も中東向けを中心に拡大したため、全体では前年度比1,555億円(17.9%)増加の1兆257億円となりました。当年度の海外売上高比率は前年度比6.9ポイント上昇して64.6%となりました。

営業利益は国内での減販損を海外での増販益や円安効果等で補い、前年度比17億円(0.8%)増加の2,041億円となりました。税金等調整前純利益は営業利益にその他の収益(△費用)71億円を加え、前年度とほぼ同額の2,113億円となりました。法人所得税は612億円の負担、持分法による投資損益は17億円の利益、非支配持分帰属損益は118億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する純利益は前年度を84億円(6.3%)上回る1,400億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年度比5.4%増加して1兆2,150億円となり、売上高全体の76.6%を占めました。

国内売上高は前年度比22.6%減の2,576億円となりました。農業機械は前年度の消費増税特需の反動や米価下落の影響等により大幅減となりました。一方、建設機械、エンジンは復興需要や公共工事拡大に伴う需要増に支えられて増加しました。

海外売上高は前年度比16.7%増の9,574億円となりました。北米では景気回復基調が続くなか、主力のトラクタが市場拡大等により底堅く推移しました。また、堅調な住宅着工を背景とする土木・建築市場の拡大により建設機械、エンジンも増加となりました。欧州では為替改善効果に加え、景気の底打ちやポーランド等、中・東欧地域での事業拡大もあって、トラクタ、建設機械、エンジンが揃って大幅に増加しました。アジアでは中国が当社製品に対する補助金の一時停止により低調でしたが、東南アジアやインド等で農業機械が伸張したため、前年度を上回る売上高となりました。

当部門のセグメント利益は国内での減販損等を海外での増販益や円安効果等で補いきれず、前年度比1.8%減少して1,933億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)により構成されております。

当部門の売上高は前年度比5.2%増加して3,433億円となり、売上高全体の21.6%を占めました。

国内売上高は前年度比0.6%減の2,757億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加しましたが、ダクタイル鉄管等のパイプ関連製品が減少しました。

海外売上高はダクタイル鉄管、素形材等の増加により、前年度比38.1%増の676億円となりました。

当部門のセグメント利益は輸出の拡大に加え、製品価格の値上げも奏効し、前年度比16.5%増加して295億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年度比2.1%減の287億円となり、売上高全体の1.8%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年度比3.7%減少して33億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは840億円の収入となりました。未払法人所得税は減少しましたが、非支配持分控除前純利益の増加に加え、受取債権や仕入債務等の運転資本の変動等により、前年度比7億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,175億円の支出となりました。有形固定資産の売却収入は増加しましたが、投資有価証券の売却による収入の減少や金融債権の増加等により、前年度比133億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは526億円の収入となりました。現金配当の支払は増加しましたが、長期債務による資金調達の増加等により、前年度比494億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は期首残高から260億円増加して1,130億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,219,154	4.2
水・環境	352,674	8.3
その他	28,801	△1.8
合計	1,600,629	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当年度における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は受注生産を行っておらず、水・環境、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
水・環境	254,799	1.6	126,867	3.7
その他	6,073	△5.5	1,159	△17.0
合計	260,872	1.5	128,026	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当年度における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,214,971	5.4
水・環境	343,278	5.2
その他	28,688	△2.1
合計	1,586,937	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前年度、当年度ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、グローバル化への取り組みを加速するとともに、新たな事業分野への進出や事業展開地域の拡大等を通じて、長期にわたる持続的成長が可能な企業をめざしています。その実現に向け、以下の重点施策を推進していきます。

(1) 戦略市場での事業展開加速

当社は畑作用農業機械市場の攻略を成長戦略の根幹に据えた事業展開を推進します。欧米市場においては、これまで世界の農業機械メジャーに比肩しうる大型製品の開発、販売・サービス網の拡充、畑作用インプラメントメーカーの買収等の諸施策を推進してきましたが、170馬力クラス的大型トラクタを投入し、畑作用農業機械市場への本格参入を開始します。これを端緒として、農業機械メジャーの一角を占めるべく、製品ラインアップのさらなる拡充と他社をしのぐ品質・コスト・納期の確保に取り組んでいきます。また、新興国市場においても、今後成長が期待される畑作用農業機械に注力します。「マーケットイン」に基づくアプローチで開発した新製品を連続的に投入し、引き続き拡大が見込まれる稲作用農業機械と連携して農業機械全体の成長を図ります。

北米の建設機械市場においては、スキッドステアローダを新規投入し、フルラインアップを揃えた小型建設機械総合メーカーとして一層の事業拡大をめざします。また、大型農業機械との連携により農業市場でも拡販を図ります。

水・環境事業については、アジア市場での事業展開のあり方を見直します。水・環境事業は、ミャンマーのティラワ経済特区における関連施設の一括受注の成功やダクタイル鉄管の中東向け輸出の拡大等、個別案件では一定の成果を挙げていますが、グループとしての総合力を発揮した取り組みは未だ不足しています。今後は、狙うべき地域や技術・製品を絞り込み、水・環境事業全体、あるいは機械事業まで含めたグループ全体の強みを活かした事業横断的展開への切り替えを図ります。そして、当社の目標であるアジアの水・環境の向上にしっかりと貢献していきます。

(2) 経営全体のグローバル化

当社は海外事業の一層の拡大に向けて研究開発体制の再構築を進めます。国内外の研究開発拠点の役割分担を明確にして主力である国内拠点の拡充を進めるとともに、今後重要性の増す地域密着型開発を担う海外拠点においても人材や施設等の増強を進めます。

生産面では、海外で販売する製品は海外で生産するという地産地消の基本方針に則り、引き続き海外生産の拡大を図ります。これを支えるため、徹底的なムダの排除により大幅な原価低減を可能とする「クボタ生産方式」を早期に確立し、全世界の生産拠点に展開します。調達面では、新興国での現地調達能力の強化等によりグローバル調達を拡充し、長期的観点に立った最適調達を追求します。

経営管理面では、グローバル企業として一層の成長を図るため、クボタグループ各社の決算期を統一して親会社・子会社の一体化を促進します。連結経営の強化と業務の効率化が狙いです。また、事業拡大を進める中でも財務の健全性維持には常に留意します。資産管理の強化等を通じて運転資金水準を適正に保ち、キャッシュ・フローの改善と財務体質のさらなる強化を図ります。

(3) 水・環境事業の収益力向上

水・環境事業については、当面売上の拡大よりも収益の改善および赤字事業の根絶を優先します。グローバル市場での競争力を強化するため、まずはコストダウン・固定費削減等で国内事業の収益極大化を図ります。赤字事業については、個別製品単位で事業性を確認した上で、回復の目処の立たない製品については撤退も選択肢に入れて善後策を講じます。また、グループ内におけるシナジーの追求にも注力し、これに資する組織改革も実施します。

(4) 国内農業機械事業の再活性化

国内農業機械市場は当年度以降、厳しい状況が続いています。これは、消費増税に起因した一過性のものではなく、コマ消費の継続的減少、農家戸数の減少、農業従事者の高齢化等を背景とした構造的なものであると捉えています。今後はこれら構造変化への対応策を強力に推進していきます。ターゲットを絞り込んだ集中的な販売活動や、全社を挙げての事業活動支援等により、当社の基盤事業である国内農業機械事業の再活性化に全力で取り組みます。また、機械の販売促進のみにとどまらず、サービス対応力の強化、スマート農業をはじめとする新たな営農方法の提案、農産物の加工・販売までを視野に入れた6次産業化の支援等にも積極的に取り組みます。当社は国内農業の再活性化への包括的な貢献を通じて周辺事業を含む農業関連事業の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績及び財政状態に大きく貢献する複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動に関わらず著しい為替レート変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(4) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

- ① 各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 移転価格や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク
- ④ 人材確保の困難性
- ⑤ 発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑥ 発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、上記で述べたリスクについては、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。また、株式相場下落により退職給付制度に関する年金資産が減少する可能性があります。有価証券の減損処理、年金資産の減少及びこれに伴う退職給付費用の増加を通して、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(8) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(9) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年にわたりアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった人への支払いや訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないように、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

(14) ITシステム及びネットワーク

当社はデータ及び情報システムの機密性、可用性及び完全性といった情報セキュリティを毀損するような一定のリスクを抱えております。当社のITシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断による事業機会損失や社内情報流出に伴う損害賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クボタ環境サービス(株)	ステインミュラー バブ コック エンバイロメン ト GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向ボイラ 設備に関する技術導入	自 1998年10月22日 至 2015年10月21日 (自動延長条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成の技術導 入	自 2002年3月20日 至 2015年12月31日 (自動延長条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(2) 当社が技術供与している契約

該当事項はありません。

(3) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2015年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 ※8 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて課題解決し、地球と人の未来を支え続ける」ことを使命としております。当社はこの使命に基づき、事業に直結した製品・技術の開発と、会社の持続的な発展を支える中長期的研究開発の両立に努めております。

当年度の研究開発費は395億円であり、事業別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。なお、「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

畑作用トラクタ「M7001シリーズ」の開発

畑作市場への本格参入に向け、欧米を中心に日本市場にも投入するトラクタを開発しました。主な特徴は以下のとおりです。①メーターパネル等にトラクタとインプレメントの情報を分かりやすく表示するとともに、複数の機能を1つの画面でコントロールできるタッチスクリーンモニターを採用する等、「使いやすさ」と「分かりやすさ」を追求しました。②エンジン・トランスミッション・油圧機能・インプレメントを一体的に制御し、トラクタの最適能力を引き出すことにより、低コストで精度の高い農作業を実現しました。③ワイドキャビンのほか、主要な操作系を手元に集中配置し、長時間作業でも疲れない快適な運転空間を実現しました。④先進性と力強さを兼ね備えた外観デザインを採用しました。

米国排出ガス規制対応産業用水冷ガソリン・ガスエンジン「WG3800」の開発

米国排出ガス規制に対応した産業用水冷ガソリン・ガスエンジン「WG3800(排気量3.8L)」を開発しました。本製品はガソリン、液化石油ガス(LPG)、天然ガスの多種燃料を使用することができ、さらに1台でガソリンとLPGを切替えて運転できるデュアルフューエル仕様も採用しました。「WG3800」はディーゼルエンジン「V3800」をベースに、燃焼室、燃料系、点火系をガソリン・ガス専用にするとともに、三元触媒(炭化水素、一酸化炭素、窒素酸化物を同時に浄化する排気後処理装置)を追加することで、排出ガス規制に対応し、LPG仕様で米国の行政機関であるCARB、EPAの排出ガス適合認証を取得しました。

自走式電動芝刈機「しずかる」の開発

住宅地近郊での草刈り作業を行う場合、近隣住民への配慮が求められます。このニーズに応えるため、早朝の作業や住宅地近郊、学校、公園でも使用できる優れた静粛性を持ち、環境に配慮した、業界初の電動の自走式草刈機「しずかる」を開発しました。主な特徴は以下のとおりです。①運転音が静かなため、近隣住民に配慮した草刈作業ができます。②手元振動が少なく疲れにくいので、長時間でも快適に作業ができます。③家庭用の電源で簡単に充電ができます。④エンジン式のようにリコイルやチョークの操作が無く、電気スイッチで簡単に始動できます。また、ボタン1つで作業速度と刈刃の回転数を簡単に変更できるほか、ハンドルが折りたたみためるので、運搬や収納が楽に行えます。⑤モーターと刈刃部が進行方向に傾く「スイング式刈刃機構」の採用により、刈った草の排出がスムーズになり、密集した草地でも効率よく草刈り作業ができます。

当セグメントに係る研究開発費は284億円です。

(2) 水・環境

パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)と環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

地盤大変位対応管路システムの開発

耐震形ダクタイル管路は継手部が伸縮・屈曲することで、液状化等の大きな地盤変位を吸収できる鎖構造管路です。断層のように局所的に大きな地盤変位が想定される場合、従来は管長を短くして継手数を増すことで、管路の伸縮・屈曲性能を向上させてきました。しかし、短い管を使用するため、管本数の増加と工事期間の長期化による管路コストの増大という課題がありました。この課題を解決するため、長尺継ぎ輪と耐震管からなる大変位対応ユニットを断層を挟んで適所に配置する管路「地盤大変位対応管路システム」と、その設計方法を開発しました。このシステムは、大変位対応ユニットが断層近傍で地盤変位を大きく吸収することで軸力・屈曲角度を低減し、3 m以上の断層変位に無理なく追従できます。国内の断層の大半は3 m以下の変位が予想されているため、当システムを活用することで、大部分の断層を安全に横断できる管路を構築できます。

液中膜用「膜カートリッジ510」の開発

液中膜は、浄化槽、中小規模産業排水、ビル中水、小規模下水、小規模産業排水等に国内外で幅広く利用されています。その液中膜を構成する膜カートリッジは、ろ板、膜シート、スぺーサから成り、上記用途向け液中膜製品や定期的な交換部品として販売されています。この市場での事業基盤を強化するため、従来製品よりも軽量で、耐久性の向上した「膜カートリッジ510」を開発しました。本製品はろ板の内部構造を変更することで軽量化を図るとともに、膜シートのろ板への溶着方法を改良することで、膜カートリッジ溶着部の強度を強化し、耐久性を向上させました。

機械式継手「ラクニカン」付き鋼管矢板の開発

昨今の杭工事現場では、少子高齢化に伴う熟練溶接工の不足や、時間的・空間的な制約を伴う都市部における工事の期間短縮が喫緊の課題となっています。これらの課題を解決する製品として、機械式継手「ラクニカン」付き鋼管杭は近年、採用数が増加してきました。しかし、橋梁の基礎や港湾・河川の岸壁・護岸で用いられる鋼管矢板については、これまで製造上の問題から機械式継手の適用が困難とされてきました。このたび、この製造上の課題を克服し、世界で初めて機械式継手の鋼管矢板への適用を実現しました。杭工事の現場ニーズに適合した機械式継手「ラクニカン」付き鋼管矢板は、市場から高い評価を頂き、橋梁基礎や河川護岸の工事現場で採用されています。

当セグメントに係る研究開発費は100億円です。

(3) その他・全社

全社の基盤技術である光画像・情報通信・高精度制御技術の研究開発に取り組み、各事業部の製品群に組み込む要素技術、製造品質改善のための検査技術、環境プラントや社内工場向け監視制御システム技術等に展開しています。

当セグメントに係る研究開発費は11億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 資金の源泉及び流動性

① 資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社は運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金管理を親会社や海外の金融子会社に集中させることにより、グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っております。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しております。また、親会社が200億円を上限に取引金融機関と特定融資枠契約を設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で7,005億円以上、親会社単独財務諸表で3,651億円以上に保つことを求めています。当社は2015年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

現在のところ当社は事業活動を行ううえで十分な運転資本を有しており、事業運営や投資活動のための資金調達に困難が生じることはないと考えております。

② 資産・負債・純資産

(a) 資産

当年度末の総資産は前年度末比3,722億円(17.7%)増加して2兆4,768億円となりました。

資産の部では、為替が前年度末と比べ大幅な円安となったことや海外売上上の拡大等により、受取債権やたな卸資産、短期及び長期の金融債権が増加しました。

(b) 負債

負債は前年度末比1,934億円(17.5%)増加して1兆2,974億円となりました。

買掛金は減少しましたが、支払手形が増加したほか、短期借入金、一年内返済予定の長期債務、長期債務を合わせた有利子負債も販売金融の拡大等により増加しました。

(c) 純資産

純資産は前年度末比1,788億円(17.9%)増加して1兆1,794億円となりました。

利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善により増加しました。株主資本比率は前年度末と同じく44.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても取り組んでおります。

当年度の設備投資金額は50,671百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	前年度 (百万円)	当年度 (百万円)	前年度比 (%)
機械	36,541	37,014	101.3
水・環境	10,038	9,755	97.2
その他	748	523	69.9
全社	3,902	3,379	86.6
合計	51,229	50,671	98.9

※金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

国内では農業機械製造設備の投資を行いました。海外ではフランスにおける畑作向け欧州トラクタ生産拠点設立や中国におけるエンジン生産拠点設立のための投資を行いました。

水・環境

設備の老朽更新のための投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

当年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は前年度963百万円、当年度844百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

2015年3月末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境	ダクタイル鉄管 圧延用ロール	2,522	5,294	(14) 365	2,254	717	10,786	827
京葉工場 (千葉県船橋市他)	水・環境	ダクタイル鉄管 スパイラル鋼管	3,079	2,921	(12) 506	12,117	870	18,987	551
恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械 水・環境	鋳物部品 排水管	1,081	1,348	78	42	223	2,695	323
堺製造所 (大阪府堺市)	機械	農業機械 エンジン 建設機械	7,778	11,583	(15) 597	7,811	1,425	28,597	3,011
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	1,086	2,491	146	188	177	3,943	445
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	4,751	7,126	(30) 321	1,086	187	13,149	1,689
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	建設機械 ポンプ・バルブ 鋳鋼品	3,661	4,402	306	672	462	9,197	1,421
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境	浄化槽	473	183	178	1,032	2	1,690	61
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	水・環境	精密機器	576	320	38	661	38	1,594	239
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	水・環境	自動販売機	576	0	85	2,315	9	2,900	96
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注2)	機械 水・環境 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	15,502	1,137	1,945	31,712	11	48,362	2,016

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約17億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管の製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ ㈱	本社・支店 (大阪市浪速区他)	水・環境	合成管	120	1,910	(124) —	—	835	2,865	632

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	機械	管理業務及び 販売業務等	3,887	576	833	2,065	431	6,959	558
クボタマニュファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ	4,138	5,087	1,010	924	586	10,735	1,010
クボタインダスト リアル イクイッ プメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インプルメント トラクタ	4,804	5,468	356	356	213	10,841	654
サイアムクボタ コーポレーション Co., Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン エンジン	7,416	9,436	518	3,178	506	20,536	3,074

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

2015年4月1日～2015年12月31日の設備投資予定額は約500億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。

なお、当社は2015年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたします(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。決算期変更の経過期間となる2015年12月期の設備投資予定額については9ヶ月間の計画を記載しております。

2015年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
久保田発動機(無錫)有限公司 (中国 江蘇省)	機械	中国におけるエンジン生産 拠点設立	344 (百万円)	329 (百万円)	2012. 11	2015. 9
クボタファームマシナリー ヨーロッパS. A. S. (フランス ノール県)	機械	畑作用大型トラクタ生産 拠点設立	40 (百万ユーロ)	30 (百万ユーロ)	2013. 12	2015. 6
㈱クボタ 堺製造所 (大阪府 堺市)	機械	機械研究開発部門新棟建設	4,890 (百万円)	1 (百万円)	2014. 10	2017. 6
クボタトラクターCorp.、 クボタクレジットCorp.、U. S. A. (米国 カリフォルニア州)	機械	本社移転に伴う新社屋建設	55 (百万ドル)	— (百万ドル)	2015. 6	2016. 12

なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,246,219,180	1,246,219,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株です。
計	1,246,219,180	1,246,219,180	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年3月31日 (注)	△29,500	1,256,419	—	84,070	—	73,057
2014年3月31日 (注)	△6,200	1,250,219	—	84,070	—	73,057
2015年3月31日 (注)	△4,000	1,246,219	—	84,070	—	73,057

(注) 自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	154	51	744	689	17	29,943	31,598	—
所有株式数(単元)	—	595,131	14,979	51,790	481,989	26	100,020	1,243,935	2,284,180
所有株式数の割合(%)	—	47.84	1.21	4.16	38.75	0.00	8.04	100.00	—

(注) 1 自己株式129,631株は「個人その他」欄に129単元及び「単元未満株式の状況」欄に631株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	120,500	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	63,073	5.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	45,006	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	45,006	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	21,282	1.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,156	1.45
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	15,322	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1 000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	15,034	1.20
計	—	465,852	37.38

(注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口はすべて各行の信託業務に係るものです。

- 3 当社は日本生命保険相互会社から2013年11月8日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、2013年10月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	71,655	5.70
ニッセイアセットマネジメント株式会社	2,415	0.19
計	74,070	5.90

- 4 当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から2014年1月9日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、2013年12月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	68,026	5.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,283	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	19,547	1.56
計	89,856	7.15

- 5 当社は株式会社みずほ銀行から2014年5月22日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、2014年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	45,006	3.60
みずほ証券株式会社	1,277	0.10
みずほ信託銀行株式会社	20,205	1.62
新光投信株式会社	1,905	0.15
計	68,393	5.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 829,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,242,977,000	1,242,977	—
単元未満株式	普通株式 2,284,180	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,246,219,180	—	—
総株主の議決権	—	1,242,977	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	129,000	—	129,000	0.01
(相互保有株式) 株秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
株南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.00
株富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000	—	9,000	0.00
株中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000	—	111,000	0.00
株福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.04
相互保有株式計	—	829,000	—	829,000	0.06
計	—	958,000	—	958,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2015年2月6日)での決議状況 (取得期間2015年2月9日～2015年5月11日)	7,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,007,000	7,754,528,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,493,000	2,245,472,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.6	22.5
当期間における取得自己株式	1,159,000	2,243,779,000
提出日現在の未行使割合(%)	31.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,159	63,007,918
当期間における取得自己株式	9,633	18,757,125

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	7,702,760,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	853	1,349,365	—	—
保有自己株式数	129,631	—	1,298,264	—

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり16円としました。これにより、中間配当金(1株当たり12円)と合わせた年間配当金は1株当たり28円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議いたしました(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年11月6日 取締役会決議	15,001	12.00
2015年5月12日 取締役会決議	19,937	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	923	832	1,390	1,852	2,019.5
最低(円)	648	561	630	1,202	1,276.0

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,751.0	1,884.0	1,940.0	1,813.0	1,950.0	2,019.5
最低(円)	1,487.0	1,678.5	1,701.0	1,615.0	1,694.0	1,891.0

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 股 昌 俊	1951年 6月22日生	1977年4月 2001年10月 2005年6月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2009年4月 2009年6月 2010年7月 2010年8月 2012年4月 2012年6月 2012年8月 2013年4月 2014年4月 2014年7月	当社に入社 当社筑波工場長 当社取締役 当社機械営業本部副本部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 サイアムクボタコーポレーションCo., Ltd. 社長 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長 当社取締役専務執行役員 当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長 当社調達本部長 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	54
代表取締役 副社長執行 役員	CSR本部長、 人事・総務本部 長、本社事務所 長	久 保 俊 裕	1953年 4月5日生	1979年4月 2005年10月 2007年6月 2007年6月 2009年4月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2011年6月 2012年4月 2013年4月 2014年7月 2014年10月	当社に入社 当社鉄管企画部長 当社取締役 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、 水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長 当社取締役執行役員 当社水・環境システム事業本部長補佐、水環境 システム・社会インフラ事業推進本部長、水環 境システム・社会インフラ製造統括部長 当社執行役員 当社本社事務所長(現在) 当社人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部 担当 当社秘書部・コーポレート・コミュニケーション 部担当 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社人事・総務本部長(現在) 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員(現在) 当社CSR本部長(現在)	(注3)	28
取締役専務 執行役員	企画本部長	木 村 茂	1953年 9月10日生	1977年4月 2002年12月 2008年6月 2009年4月 2009年4月 2009年6月 2010年10月 2011年4月 2012年6月 2013年10月 2014年4月	当社に入社 当社財務部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社経営企画部副担当 当社執行役員 当社企画本部長(現在) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社経営企画部長 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	生産技術本部長、安全衛生推進本部長	小川 謙四郎	1953年 7月23日生	1979年4月 2007年4月 2007年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2012年4月 2013年1月 2014年4月 2014年6月 2014年7月 2015年4月	当社に入社 当社筑波工場長 兼 排ガス生産技術センター所長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社執行役員 当社堺製造所長 当社常務執行役員 当社建設機械事業部長、建設機械企画管理部長 当社品質・モノづくり本部長 当社安全衛生推進本部長(現在) 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 当社調達本部長 当社生産技術本部長(現在)	(注3)	39
取締役専務 執行役員	機械ドメイン担当、農業機械総合事業部長	北尾 裕一	1956年 7月15日生	1979年4月 2005年4月 2009年4月 2009年4月 2011年1月 2013年4月 2013年10月 2013年10月 2014年6月 2015年4月 2015年4月	当社に入社 当社トラクタ技術部長 当社執行役員 当社トラクタ事業部長 クボタトラクターCorp. 社長 当社常務執行役員 当社農業機械総合事業部長(現在) 当社農機海外営業本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 当社機械ドメイン担当(現在)	(注3)	39
取締役		松田 譲	1948年 6月25日生	1977年4月 1999年6月 2000年6月 2000年6月 2002年6月 2002年6月 2003年6月 2008年10月 2012年3月 2012年6月 2014年6月 2014年6月	協和発酵工業株式会社(現：協和発酵キリン株式会社)に入社 同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長 同社執行役員 同社医薬総合研究所長 同社常務取締役 同社総合企画室長 同社代表取締役社長 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 同社相談役 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長(現在) 当社取締役(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在)	(注3)	1
取締役		伊奈 功一	1948年 5月6日生	1973年4月 2002年6月 2002年6月 2003年6月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2007年6月 2009年6月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現：トヨタ自動車株式会社)に入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社本社工場工場長、元町工場工場長 同社常務役員 同社グローバル生産推進センターセンター長 同社明知工場工場長 同社高岡工場工場長、堺工場工場長 同社三好工場工場長 同社専務取締役 同社製造本部本部長、生産企画本部本部長 同社顧問 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		坂本 悟	1952年 7月18日生	1976年4月 2006年4月 2006年6月 2009年4月 2009年4月 2010年10月 2011年4月 2011年6月 2012年4月 2012年8月 2014年4月 2014年6月	当社に入社 当社空調事業部長 兼 クボタ空調株式会社代表 取締役社長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社経営企画部・財務部担当 当社企画本部担当 当社取締役専務執行役員 当社グローバルIT化推進室担当 当社機械ドメイン担当、事業開発本部長 当社中国地域管掌 当社取締役 当社監査役(現在)	(注4)	37
監査役 (常勤)		福山 敏和	1955年 6月11日生	1979年4月 2005年10月 2009年10月 2010年8月 2013年10月 2014年6月	当社に入社 当社経営企画部長 ザ サイアムクボタインダストリCo.,Ltd.(現: サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副 社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取 締役 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.副社 長 当社経営企画部 当社監査役(現在)	(注4)	7
監査役 (常勤)		河内 政治	1953年 2月4日生	1975年4月 2002年2月 2005年4月 2008年3月 2010年4月 2013年2月 2013年6月	住友化学工業株式会社(現:住友化学株式会 社)に入社 同社化成成品事業部 部長 住友化学株式会社精密化学業務室 部長 同社医薬原体事業部長 同社医薬化学品事業部長 同社定年退職 当社監査役(現在)	(注5)	1
監査役 (非常勤)		森田 章	1949年 1月15日生	1979年4月 1987年4月 1987年4月 1991年4月 1991年4月 2003年10月 2004年4月 2005年3月 2005年3月 2015年6月	神戸学院大学法学部助教授 同大学法学部教授 同大学法学研究科教授 同志社大学法学部教授 同大学大学院法学研究科博士課程教授(現在) 京都弁護士会に弁護士登録 同志社大学大学院司法研究科教授(現在) 弁護士法人三宅法律事務所客員弁護士(現在) 大阪弁護士会に弁護士登録変更(現在) 当社監査役(現在)	(注6)	—
監査役 (非常勤)		鈴木 輝夫	1949年 10月21日生	1973年4月 1978年8月 1989年4月 1993年6月 2003年6月 2004年6月 2006年6月 2010年6月 2011年9月 2012年6月 2015年6月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事 務所に入所 公認会計士登録 英和監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代 表社員 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代 表社員 同監査法人本部理事 あずさ監査法人(現:有限責任あずさ監査法人) 本部理事 同監査法人専務理事 同監査法人副理事長 有限責任あずさ監査法人シニアパートナー 花王株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注6)	—
計							230

- (注) 1 取締役のうち、松田謙氏及び伊奈功一氏は、社外取締役です。
2 監査役のうち、河内政治氏、森田章氏及び鈴木輝夫氏は、社外監査役です。
3 2015年3月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 2014年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5 2013年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
6 2015年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	飯 田 聡	研究開発本部長、水・環境総合研究所長
専務執行役員	佐々木 真 治	エンジン事業部長
常務執行役員	木 村 雄二郎	水・環境ドメイン担当、パイプシステム事業部長
常務執行役員	松 木 弘 志	水・環境事業推進本部長、人事・総務本部副本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	諏 訪 国 雄	C S R本部副本部長
常務執行役員	黒 澤 利 彦	水処理事業部長
常務執行役員	川 上 寛	サイアムクボタコーポレーションCo., Ltd. 社長
常務執行役員	藤 田 義 之	企画本部副本部長、経営企画部長
常務執行役員	窪 田 博 信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカ Corp. 社長、クボタインダストリアル イクイップメントCorp. 社長
常務執行役員	吉 川 正 人	クボタトラクターCorp. 社長
執行役員	伊 藤 太 一	人事・総務本部副本部長
執行役員	濱 田 薫	素形材事業部長、マテリアルセンター所長
執行役員	小 川 純 司	企画本部副本部長
執行役員	中 田 裕 雄	品質保証本部長
執行役員	木 村 一 尋	電装機器事業部長
執行役員	渡 邊 大	クバンランドAS社長
執行役員	吉 田 晴 行	機械海外本部長
執行役員	庄 村 孝 夫	調達本部長
執行役員	富 山 裕 二	農業機械総合事業部副事業部長
執行役員	下 川 和 成	建設機械事業部長
執行役員	内 田 睦 雄	パイプシステム事業ユニット長
執行役員	石 井 信 之	クボタヨーロッパS. A. S. 社長
執行役員	品 部 和 宏	水処理事業部副事業部長、水処理システム事業ユニット長
執行役員	南 龍 一	久保田農業機械(蘇州)有限公司総経理
執行役員	石 橋 善 光	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

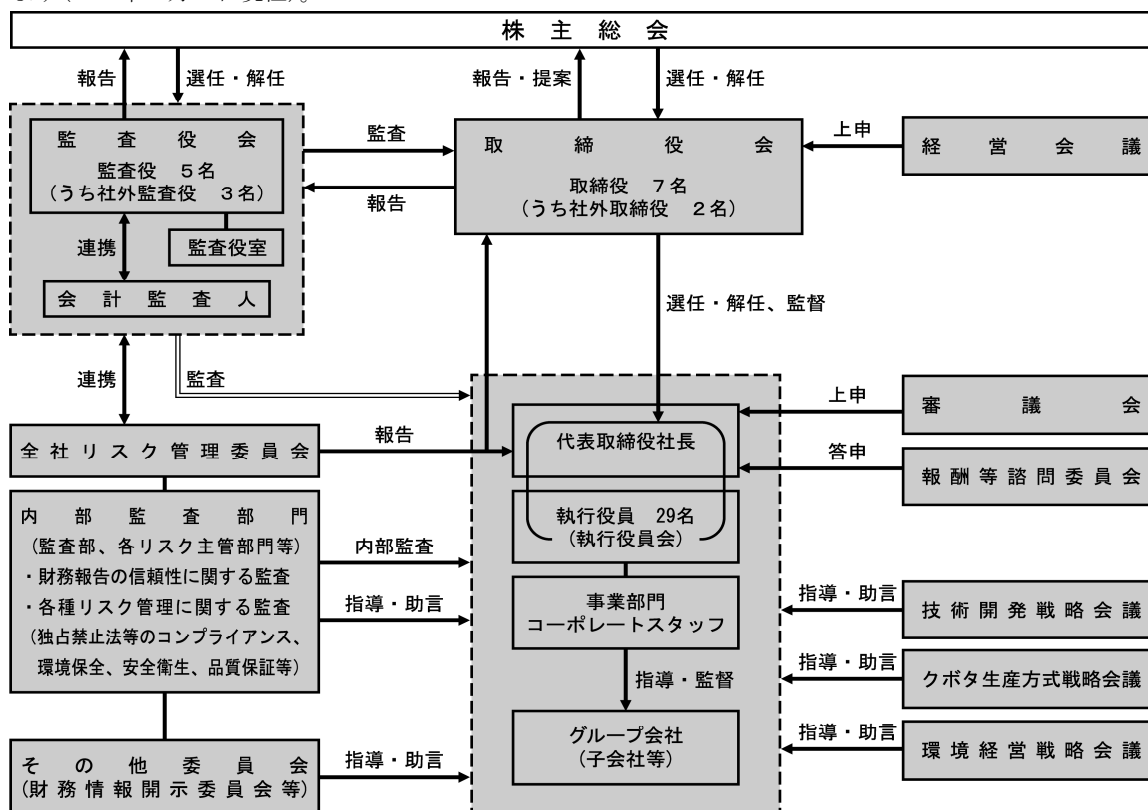
当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。その実現のためには、企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、環境価値という3つの価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えております。さらに当社はグローバル企業としての競争力を一層強化していくためにコーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示等、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております(2015年6月19日現在)。



取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。取締役会は7名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

当社は地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)及び執行役員(30名)で構成されております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

このほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は、投融资や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項及び特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っております。

監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されております。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告等について協議・決定しています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章・行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、企業理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

さらに、有価証券報告書等の重要な開示書類の適正性及び財務報告に係る内部統制の有効性評価について確認するため、財務情報開示委員会を設置しております。

3. リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、クボタグループ全体の事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、クボタグループに生じる新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

4. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した監査部が必要な専門性を有する15名のスタッフにより、当社及びその子会社等を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役に対しては、クボタグループの取締役・執行役員・従業員から、会社に経営上影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制が整備されております。監査役会には、監査役室として5名のスタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっており、これらのスタッフについては、人事異動、人事評価等に当たって監査役と協議し合意を得て行うものとする等、取締役等からの独立性を確保しております。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しております。なお、社外監査役の鈴木輝夫氏は公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の東誠一郎氏、玉井照久氏、岡田明広氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士36名、会計士補等13名、その他17名が監査業務の補助を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査において検出された指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

当社は、社外取締役松田謙氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元である協和発酵キリン株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と松田謙氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車産業において工場・生産の責任者及び社長・会長を務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるダイハツ工業株式会社及びトヨタ自動車株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役河内政治氏を、事業企画部門での豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である住友化学株式会社と当社との間では取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と河内政治氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間では取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士として会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である有限責任あずさ監査法人と当社との間では取引関係が存在しません。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携については、前述の「② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

④ 役員報酬

1 役員区分ごとの報酬

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	8	479	307	172
監査役(社外監査役を除く)	4	62	62	—
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	7	74	74	—

(注) 1 上記には、2014年6月4日に退任した取締役1名、2014年6月20日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち、社外取締役2名)、監査役2名が含まれております。

2 取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

2 役員ごとの連結報酬

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
木股 昌俊	121	取締役	提出会社	91	30

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

⑤ 株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は次のとおりです。

銘柄数	124銘柄
貸借対照表計上額の合計額	151,922百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄等

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	35,268	取引関係等の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,485	15,367	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス ㈱	32,756	15,264	取引関係等の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	39,698	8,098	取引関係等の維持・発展
㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ	13,332	7,559	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯㈱	15,629	6,110	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯㈱	7,197	4,044	取引関係等の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	1,592	3,763	取引関係等の維持・発展
三菱商事㈱	1,714	3,284	取引関係等の維持・発展
住友商事㈱	2,354	3,090	取引関係等の維持・発展
信越化学工業㈱	464	2,740	取引関係等の維持・発展
三菱地所㈱	1,052	2,573	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業㈱	350	2,027	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯㈱	5,863	1,530	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス㈱	275	1,280	取引関係等の維持・発展
新日鐵住金㈱	4,280	1,206	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業㈱	609	1,066	取引関係等の維持・発展
阪急阪神ホールディングス㈱	1,620	910	取引関係等の維持・発展
デンヨー㈱	500	869	取引関係等の維持・発展
㈱ヤクルト本社	167	867	取引関係等の維持・発展
㈱広島銀行	1,959	844	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道㈱	1,832	732	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯㈱	1,387	726	取引関係等の維持・発展
㈱山善	1,055	718	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	620	3,656	議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	3,509	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	2,830	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	1,896	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	1,000	1,313	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	650	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	38,318	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス 株	32,756	16,230	取引関係等の維持・発展
株三井住友フィナンシャルグループ	3,485	16,038	取引関係等の維持・発展
株三菱UFJフィナンシャル・ グループ	13,332	9,915	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯株	15,629	7,856	取引関係等の維持・発展
株みずほフィナンシャルグループ	34,614	7,307	取引関係等の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株	1,592	5,365	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯株	7,197	5,045	取引関係等の維持・発展
三菱商事株	1,714	4,149	取引関係等の維持・発展
信越化学工業株	464	3,647	取引関係等の維持・発展
住友商事株	2,354	3,026	取引関係等の維持・発展
三菱地所株	1,052	2,931	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業株	350	2,820	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス株	275	1,625	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯株	5,863	1,583	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業株	609	1,443	取引関係等の維持・発展
株ヤクルト本社	168	1,410	取引関係等の維持・発展
新日鐵住金株	4,280	1,294	取引関係等の維持・発展
阪急阪神ホールディングス株	1,620	1,204	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯株	1,387	1,048	取引関係等の維持・発展
株山善	1,055	1,041	取引関係等の維持・発展
NTN株	1,616	1,029	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道株	1,832	908	取引関係等の維持・発展
デンヨー株	500	898	取引関係等の維持・発展
NOK株	246	892	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	620	4,867	議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	3,631	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	2,953	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	2,487	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	1,000	1,285	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	878	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式は保有していません。

⑥ その他

1 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議いたしました。詳細につきましては、「第6 提出会社の株式事務の概要」をご参照ください。

6 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	230	4	210	—
連結子会社	24	1	22	1
計	254	5	232	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp. ほか33社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を507百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を92百万円支払っております。

当年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp. ほか36社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を615百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を153百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

当年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第11号)附則第3項の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前年度 (2014年3月31日)		当年度 (2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
現金及び現金同等物		87,022		113,016	
受取債権	※3,10				
受取手形		69,974		87,505	
売掛金		534,921		597,016	
貸倒引当金	※6	△3,186		△4,068	
小計		601,709		680,453	
短期金融債権－純額	※3,5,6	162,983		206,756	
たな卸資産	※2	299,765		338,033	
その他の流動資産	※3	82,482		104,756	
流動資産合計		1,233,961	58.6	1,443,014	58.3
II 投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	※3	22,631		24,601	
その他の投資	※4	137,641		156,216	
長期金融債権－純額	※3,5,6	334,112		441,129	
投資及び長期金融債権合計		494,384	23.5	621,946	25.1
III 有形固定資産					
土地		93,308		86,293	
建物及び構築物		255,657		270,010	
機械装置及び その他の有形固定資産		424,478		457,618	
建設仮勘定		11,300		14,398	
小計		784,743		828,319	
減価償却累計額		△502,042		△531,229	
有形固定資産合計		282,701	13.4	297,090	12.0
IV その他の資産					
のれん及び無形固定資産	※7	34,628		34,696	
長期売掛金	※5	35,737		37,589	
その他	※9	23,824		43,035	
貸倒引当金	※6	△578		△550	
その他の資産合計		93,611	4.5	114,770	4.6
資産合計		2,104,657	100.0	2,476,820	100.0

負債及び純資産の部

区分	注記 番号	前年度 (2014年3月31日)		当年度 (2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
短期借入金	※3, 8	181, 573		160, 866	
支払手形		40, 561		112, 792	
買掛金		200, 145		115, 541	
前受金		7, 873		10, 491	
設備関係支払手形・未払金		15, 262		19, 469	
未払給与・諸手当		36, 829		39, 175	
未払費用		48, 939		60, 371	
未払法人所得税		36, 349		17, 430	
その他の流動負債	※3	61, 626		67, 293	
一年内返済予定の長期債務	※3, 8	89, 766		126, 771	
流動負債合計		718, 923	34. 2	730, 199	29. 5
II 固定負債					
長期債務	※8	315, 598		479, 952	
未払年金等	※9	13, 026		13, 067	
その他の固定負債		56, 497		74, 209	
固定負債合計		385, 121	18. 3	567, 228	22. 9
III 契約債務及び偶発事象	※18				
IV 純資産					
株主資本	※12				
資本金		84, 070		84, 070	
資本剰余金		88, 753		87, 880	
利益準備金		19, 539		19, 539	
その他の剰余金		703, 740		798, 547	
その他の包括損益累計額		38, 996		111, 363	
自己株式		△287		△401	
株主資本合計		934, 811	44. 4	1, 100, 998	44. 4
非支配持分		65, 802	3. 1	78, 395	3. 2
純資産合計		1, 000, 613	47. 5	1, 179, 393	47. 6
負債及び純資産合計		2, 104, 657	100. 0	2, 476, 820	100. 0

1株当たり株主資本		748円00銭	883円84銭
-----------	--	---------	---------

株主資本の補足情報

授権株式数		1, 874, 700, 000株	1, 874, 700, 000株
発行済株式数		1, 250, 219, 180株	1, 246, 219, 180株
自己株式数		473, 439株	518, 708株

② 【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	1,508,590	100.0	1,586,937	100.0
II 売上原価	※5,17	1,057,003	70.1	1,104,761	69.6
III 販売費及び一般管理費	※17	247,865	16.4	278,775	17.6
IV その他の営業費用(△収益)	※17	1,291	0.1	△744	△0.1
営業利益		202,431	13.4	204,145	12.9
V その他の収益(△費用)					
受取利息・受取配当金		4,446		5,208	
支払利息		△1,500		△1,183	
有価証券売却損益	※4	4,700		1,366	
有価証券評価損	※4	△6		—	
為替差損益		△4,150		3,246	
その他—純額		5,372		△1,523	
その他の収益(△費用)純額		8,862		7,114	
税金等調整前純利益		211,293	14.0	211,259	13.3
VI 法人所得税	※11				
法人税、住民税及び事業税		74,024		64,299	
法人税等調整額		△2,108		△3,094	
法人所得税合計		71,916		61,205	
VII 持分法による投資損益	※3	3,034		1,736	
非支配持分控除前純利益		142,411	9.4	151,790	9.6
VIII 非支配持分帰属損益(控除)		10,750		11,778	
当社株主に帰属する純利益		131,661	8.7	140,012	8.8
1株当たり当社株主に帰属する純利益 — 基本的	※1		104円94銭		112円07銭

【連結包括損益計算書】

		前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前純利益		142,411	151,790
II その他の包括利益(△損失)－税効果後	※13		
外貨換算調整額		32,522	63,036
有価証券の未実現損益		10,065	12,602
デリバティブ未実現損益		55	11
年金負債調整額		3,285	3,316
その他の包括利益合計		45,927	78,965
非支配持分控除前包括利益		188,338	230,755
III 非支配持分帰属包括利益(控除)		12,643	18,583
当社株主に帰属する包括利益		175,695	212,172

③ 【連結純資産変動計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)		
2013年3月31日 現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	△4,976	△203	58,654	851,965
非支配持分 控除前純利益					131,661			10,750	142,411
その他の 包括利益						44,034		1,893	45,927
当社株主への 現金配当 (19円00銭/株)					△23,870				△23,870
非支配持分への 現金配当								△970	△970
自己株式の取得 及び処分	△6,205						△10,097		△10,097
自己株式の消却					△10,013		10,013		—
連結子会社に 対する出資								207	207
連結子会社に対 する持分の変動			△166			△62		△4,732	△4,960
2014年3月31日 現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△287	65,802	1,000,613
非支配持分 控除前純利益					140,012			11,778	151,790
その他の 包括利益						72,160		6,805	78,965
当社株主への 現金配当 (30円00銭/株)					△37,503				△37,503
非支配持分への 現金配当								△658	△658
自己株式の取得 及び処分	△4,046						△7,816		△7,816
自己株式の消却					△7,702		7,702		—
連結子会社に対 する持分の変動			△873			207		△5,332	△5,998
2015年3月31日 現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	798,547	111,363	△401	78,395	1,179,393

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前年度	当年度
		(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動	※19		
非支配持分控除前純利益		142,411	151,790
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		35,344	38,239
有価証券売却損益		△4,700	△1,366
有価証券評価損		6	—
固定資産処分損益		737	△1,980
長期性資産の減損損失		885	1,245
持分法による投資損益		△3,034	△1,736
法人所得税(法人税等調整額)		△2,108	△3,094
資産・負債の増減			
受取債権の増加		△82,602	△46,962
たな卸資産の増加		△16,932	△20,245
その他の流動資産の増加		△178	△2,040
支払手形・買掛金の減少		△13,013	△18,154
未払法人所得税の増加(△減少)		17,570	△20,271
その他の流動負債の増加		13,075	12,145
未払退職年金費用の減少		△10,302	△11,447
その他		6,163	7,876
営業活動による純キャッシュ・フロー		83,322	84,000
II 投資活動			
固定資産の購入		△53,157	△46,691
投資有価証券の購入		△2,125	△127
有形固定資産売却収入		1,050	11,398
投資有価証券の売却及び償還による収入		11,563	2,373
事業の買収(取得現金控除後)		—	△334
金融債権の増加		△258,945	△341,900
金融債権の回収		198,923	265,254
関連会社に対する短期貸付金の純増		△360	△4,459
定期預金の純増		△1,075	△116
その他		△83	△2,905
投資活動による純キャッシュ・フロー		△104,209	△117,507
III 財務活動			
長期債務による資金調達		140,068	407,781
長期債務の返済		△121,334	△260,176
短期借入金の純増減(△減少)		24,170	△42,980
現金配当金の支払		△23,870	△37,503
自己株式の購入		△10,097	△7,817
非支配持分の購入	※19	△4,753	△6,047
その他		△970	△656
財務活動による純キャッシュ・フロー		3,214	52,602
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		4,906	6,899
V 現金及び現金同等物の純増減(△減少)		△12,767	25,994
VI 現金及び現金同等物期首残高		99,789	87,022
VII 現金及び現金同等物期末残高		87,022	113,016

【連結財務諸表に対する注記】

※1 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は1969年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米の投資家に開示しておりました。その後、1976年にニューヨーク証券取引所に預託株式を上場したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1により米国証券取引委員会に登録を行いました。以後、米国の1934年証券取引所法に基づき、継続して米国基準に基づく連結財務諸表を作成しております。なお、当社は2013年7月にニューヨーク証券取引所への上場を廃止し、さらに同年10月に米国証券取引委員会への登録を廃止しております。

我が国で一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

- ① 投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(△費用)に計上しております。
- ② のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。
- ③ 退職給付制度における数理計算上の差異について期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。その影響額は前年度3,123百万円(利益の増加)、当年度2,139百万円(利益の増加)です。
- ④ 税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人所得税等に含めております。
- ⑤ 米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。
- ⑥ 社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。
- ⑦ 新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。
- ⑧ 新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。
- ⑨ 主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。
- ⑩ 持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。
- ⑪ 日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用(△収益)またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。
- ⑫ 連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(△損失)として計上された時点において適用すべき税率によって計算されております。

(2) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連、環境関連、社会インフラ関連をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社製品は国内のみならず、アメリカ、ドイツ、中国、タイ等において製造され、国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

(3) 連結の基本方針及び会計方針

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。連結会社間の内部取引項目は消去しております。当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

当年度の連結子会社数(変動持分事業体を含む(「注記 ※3 関連会社及び変動持分事業体」参照))は前年度より6社減少して156社となりました。当年度の関連会社数は前年度と変わらず18社となりました。一部の連結子会社及び関連会社は、12月31日を決算日としております。

① 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、債権の回収可能性、長期性資産の減損、製品保証引当金、従業員の退職給付制度、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、長期契約における収益認識及び偶発損失において主に使用されております。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。

② 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

③ 現金及び現金同等物

当初の満期日が3ヶ月以内である流動性の高い投資を現金同等物としております。現金及び現金同等物には当初の満期日が3ヶ月以内である定期預金が前年度4,463百万円、当年度6,967百万円含まれております。担保として差入れた引出し制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金については、現金及び現金同等物ではなくその他の流動資産に含めており、その金額は前年度2,570百万円、当年度4,298百万円です。

④ 債権の証券化

金融債権は定期的に特別目的事業体へ譲渡され証券化されます(「注記 ※3 関連会社及び変動持分事業体」参照)。証券化された金融債権は担保付債務の担保となりますが、証券化時点で損益は認識されません。当該債権は短期及び長期金融債権—純額として連結貸借対照表上に計上しております。

⑤ たな卸資産

たな卸資産は主として移動平均法による低価法を用いて評価しております。

⑥ その他の投資に含まれる有価証券

当社の保有する市場性のあるすべての持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価値で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。売却可能有価証券の公正価値は市場価格に基づき算定されます。

市場性のある有価証券の公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損損失として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

売却可能有価証券及び市場性のない他の有価証券の売却損益は、平均法による取得原価を基礎として計算されております。

⑦ 貸倒引当金

債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

⑧ 有形固定資産

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除した額で連結貸借対照表に計上しております。製造活動にかかる減価償却費は売上原価に、その他の減価償却費は販売費及び一般管理費に含まれております。当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。

⑨ のれん及び無形固定資産

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。減損の判定に際して、のれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合には減損金額の測定を行っております。減損損失は、のれんの帳簿価額が暗示している公正価値を超過する場合にその超過分として認識されます。当年度において減損の判定を行った結果、のれんの減損損失は識別されておられません。

耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しておりますが、当該費消態様を明確に決定できない場合には定額法により償却しております。

⑩ 長期性資産

保有及び使用している長期性資産(有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形固定資産を含む)については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で評価しております。

⑪ 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。積立状況は、測定日である期末時点の退職給付債務と年金資産の公正価値の差額で測定されます。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。

⑫ 法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

⑬ 消費税等

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑭ 収益の認識

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。また、製品の販売時に、値引き、顧客特典、購入額に応じた割戻し等の販売促進活動による売上高の控除を見積計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 ※10 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。連結売上高のうち、長期契約に関する売上高の割合は前年度2.0%、当年度2.2%です。

金融収益については、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

⑮ 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

⑯ 物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

⑰ アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した当社の旧工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、「貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと」、「損失の金額を合理的に見積ることが可能であること」の2要件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております(「注記 ※18 契約債務及び偶発事象」参照)。

⑱ デリバティブ

連結貸借対照表上、すべてのデリバティブを公正価値によりその他の流動資産、その他の資産、その他の流動負債またはその他の固定負債として計上しております。当社はデリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまで、税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

また、当社は特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

⑲ 公正価値の測定

公正価値で測定される特定の資産及び負債は、測定に使用されるインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。また、当社は変更の原因となる状況の変化が発生した日にレベルの変更を認識しております。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

⑳ 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益は加重平均株式数で当社株主に帰属する純利益を除いて計算しております。加重平均株式数は前年度1,254,590千株、当年度1,249,363千株です。前年度及び当年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

㉑ 新会計基準

2013年3月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は連結外国企業内の特定の子会社もしくは資産グループ、または外国企業に対する投資の認識の中止時の累積外貨換算調整額に対する親会社の会計処理に関する新会計基準を発行しました。同基準は、累積外貨換算調整額を損益に計上するタイミングを連結除外のガイダンスか、もしくは認識停止のガイダンスのいずれを適用するかについて実務上の多様性を解消することを目的としています。FASBは、連結外国企業内の子会社もしくは資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却もしくは譲渡が、当該外国企業の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合、累積外貨換算調整額を損益に計上しなければならない、と定めております。同基準は、2013年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用され、当社は当年度より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

2014年4月、FASBは非継続事業の報告と企業の構成部分の処分に関する新会計基準を発行しました。当基準は、非継続事業の報告が要求される区分を変更し、非継続事業の開示要求についてFASBと国際会計基準審議会とのコンバージェンスを推進することを目的としています。同基準は、2014年12月15日より後に開始する連結会計年度中に発生する企業の構成部分の処分(または売却目的への区分)及び買収時に売却目的へ区分される事業及び非営利活動について将来にわたり適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2014年5月、FASBは収益認識基準に関する新会計基準を発行しました。同基準は、企業が顧客への財又はサービスの移転を描写するように、その財やサービスと引き換えに、受け取るか、受け取ることが見込まれる対価を反映する価額により、収益を認識することを原則としています。また、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローについて、その性質、金額、時期及び不確実性について追加情報の開示を要求しております。なお、同基準は収益認識について、米国基準と国際財務報告基準に共通する基準の開発、及びその原則の明確化を目的としています。同基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用が予定されておりましたが、2015年4月、FASBは同基準の適用を1年延期する公開草案を提案しました。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響額を算定しております。

2015年4月、FASBは債券発行費に関する新会計基準を発行しました。同基準は、債券発行費を債券の割引と同様に、関連する債務の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示することを要求しております。同基準は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2015年5月、FASBは1株当たり純資産価値(またはその同等物)で測定された特定の投資の開示に関する会計基準を発行しました。同基準は、簡便法を用いて1株当たり純資産価値(またはその同等物)で公正価値を測定する投資を公正価値ヒエラルキーより除外することを要求しています。同基準は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
製品	182,048百万円	207,374百万円
半製品	38,690百万円	43,964百万円
仕掛品	38,849百万円	42,726百万円
原材料・貯蔵品	40,178百万円	43,969百万円
計	299,765百万円	338,033百万円

※3 関連会社及び変動持分事業体

(1) 関連会社に対する投融資及び取引

関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	前年度	当年度
短期貸付金	4,630百万円	9,088百万円
長期貸付金	162百万円	62百万円
投資	22,469百万円	24,539百万円
計	27,261百万円	33,689百万円

連結貸借対照表上、短期貸付金はその他の流動資産に、長期貸付金及び投資は関連会社に対する投融資に含めております。

関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	前年度	当年度
流動資産	92,236百万円	81,660百万円
固定資産	51,653百万円	53,424百万円
総資産	143,889百万円	135,084百万円
流動負債	82,625百万円	69,673百万円
固定負債	10,167百万円	10,296百万円
純資産	51,097百万円	55,115百万円

	前年度	当年度
売上高	260,900百万円	226,136百万円
売上原価	188,394百万円	163,638百万円
非支配持分控除前純利益	7,356百万円	3,575百万円

受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は前年度36,968百万円、当年度22,355百万円です。

売上高には関連会社に対する売上高が前年度88,465百万円、当年度59,176百万円含まれております。

関連会社からの現金配当金は前年度51百万円、当年度47百万円です。

連結貸借対照表のその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が前年度17,151百万円、当年度18,826百万円含まれております。

(2) 変動持分事業体

当社は当年度より証券化による資金調達を行っております。証券化に際し、金融債権の一部を新たに設立した特別目的事業体に譲渡しております。

当社は証券の原資産に対する回収延滞や不履行を管理することで、当事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しております。また、当事業体の残余持分を有することにより潜在的に重要な損失を負担する義務、または利益を享受する権利を有しております。したがって、当社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めております。

証券化取引に関して、金融債権を91,918百万円、その他の流動資産を2,723百万円、担保付債務を82,788百万円、その他の流動負債を34百万円、当年度末の連結貸借対照表上に計上しております。

なお、当事業体の債権者は、当社の一般債権に対して遡及権を有していません。

上記以外の変動持分事業体は、その全体的な規模及び当社との関係から、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

また、前年度末及び当年度末において連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を有していません。

※4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価値、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	22,732	51,582	28,858	8	22,010	56,031	34,021	—
その他の株式	16,492	82,380	65,888	—	16,347	96,532	80,186	1
計	39,224	133,962	94,746	8	38,357	152,563	114,207	1

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券								
金融機関の株式	161	8	—	—	—	—	—	—
その他の株式	—	—	—	—	81	1	—	—
計	161	8	—	—	81	1	—	—

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は前年度6百万円、当年度においてはありません。

売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前年度	当年度
売却収入	4,403百万円	2,246百万円
実現利益	2,680百万円	1,366百万円
実現損失	—百万円	—百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前年度3,679百万円、当年度3,653百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価値が容易に算定できないため原価法により評価しております。これらの市場性のない持分証券は、公正価値の算定が実務上困難であると判断されること、及び公正価値が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことから、前年度、当年度では減損の評価を実施しておりません。

※5 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

① 小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

② ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械及び建設機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。2015年3月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

③ 長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は連結貸借対照表の短期金融債権－純額及び長期金融債権－純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

金融債権－純額の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
小売金融債権	354,657百万円	469,638百万円
控除：貸倒引当金	△361百万円	△608百万円
小売金融債権－純額	354,296百万円	469,030百万円
ファイナンスリース債権	182,437百万円	236,502百万円
控除：未稼得利益	△28,767百万円	△40,700百万円
控除：貸倒引当金	△10,871百万円	△16,947百万円
ファイナンスリース債権－純額	142,799百万円	178,855百万円
金融債権－純額合計	497,095百万円	647,885百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	△162,983百万円	△206,756百万円
長期金融債権－純額	334,112百万円	441,129百万円

長期売掛金－純額の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
長期売掛金		
一年内回収予定	30,284百万円	30,617百万円
一年超回収予定	35,737百万円	37,589百万円
長期売掛金合計	66,021百万円	68,206百万円
控除：貸倒引当金	△416百万円	△369百万円
長期売掛金－純額	65,605百万円	67,837百万円

期末日現在における小売金融債権及び長期売掛金の年度別回収予定額並びにファイナンスリース債権の将来最低受取リース料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融債権	ファイナンスリース債権	長期売掛金
1年以内	157,035百万円	80,402百万円	30,617百万円
1年超2年以内	140,902百万円	55,651百万円	15,083百万円
2年超3年以内	107,227百万円	38,674百万円	9,870百万円
3年超4年以内	56,351百万円	30,847百万円	6,416百万円
4年超5年以内	6,403百万円	20,789百万円	3,673百万円
5年超	1,720百万円	10,139百万円	2,547百万円
合計	469,638百万円	236,502百万円	68,206百万円

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	前年度	当年度
金融収益	28,372百万円	35,123百万円
金融費用	7,748百万円	8,733百万円

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づくリスク分類を行っております。債権の信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいており、当社は四半期ごとに見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA－契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB－債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC－長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。

	前年度					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	332,128	8,990	9,164	127,790	62,562	883
ランクB	13,456	—	140	16,576	2,232	—
ランクC	65	18	—	—	344	—
計	345,649	9,008	9,304	144,366	65,138	883

	当年度					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	437,187	13,245	7,872	165,076	64,999	1,111
ランクB	19,060	—	164	22,690	1,759	—
ランクC	113	33	—	—	337	—
計	456,360	13,278	8,036	187,766	67,095	1,111

(年齢分析)

すべての販売金融債権は契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で、その契約の未返済残高の全額を延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
—北米	11,942	1,071	139	368	13,520	332,129	345,649
—その他	—	—	18	—	18	8,990	9,008
ファイナンスリース債権							
—日本	61	15	17	45	138	9,166	9,304
—アジア(日本除く)	3,052	2,457	2,718	8,349	16,576	127,790	144,366
長期売掛金							
—日本	963	261	147	1,025	2,396	62,742	65,138
—アジア(日本除く)	—	—	—	—	—	883	883
計	16,018	3,804	3,039	9,787	32,648	541,700	574,348

	当年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
－北米	16,988	1,314	374	497	19,173	437,187	456,360
－その他	—	—	33	—	33	13,245	13,278
ファイナンスリース債権							
－日本	45	17	27	71	160	7,876	8,036
－アジア(日本除く)	4,706	3,315	3,215	11,388	22,624	165,142	187,766
長期売掛金							
－日本	403	198	446	900	1,947	65,148	67,095
－アジア(日本除く)	—	—	—	—	—	1,111	1,111
計	22,142	4,844	4,095	12,856	43,937	689,709	733,646

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前年度368百万円、当年度497百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前年度及び当年度の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で連結貸借対照表に計上しております。前年度及び当年度の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ4,792百万円、9,150百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前年度及び当年度において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます(「注記 ※3 関連会社及び変動持分事業体」参照)。

(3) その他の債権

前年度及び当年度のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

※6 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価値から売却費用を控除した額で連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前年度318百万円、当年度254百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
受取債権に対する貸倒引当金		
期首残高	2,712百万円	3,186百万円
繰入額(△戻入額)	△214百万円	1,194百万円
債権償却	△32百万円	△435百万円
その他	720百万円	123百万円
期末残高	3,186百万円	4,068百万円
その他の資産に対する貸倒引当金		
期首残高	656百万円	578百万円
戻入額	△79百万円	△15百万円
債権償却	△5百万円	△11百万円
その他	6百万円	△2百万円
期末残高	578百万円	550百万円
金融債権に対する貸倒引当金		
期首残高	8,305百万円	11,232百万円
繰入額	5,018百万円	6,096百万円
債権償却	△2,049百万円	△2,014百万円
その他	△42百万円	2,241百万円
期末残高	11,232百万円	17,555百万円

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	697	7,608	594	8,899
繰入額(△戻入額)	603	4,415	△178	4,840
債権償却	△990	△1,059	—	△2,049
償却債権回収	8	—	—	8
その他	43	△93	—	△50
期末残高	361	10,871	416	11,648
個別に評価される債権に対する引当金	83	—	371	454
集合的に評価される債権に対する引当金	278	10,871	45	11,194
債権				
期末残高	354,657	153,670	66,021	574,348
個別に評価される債権	83	—	401	484
集合的に評価される債権	354,574	153,670	65,620	573,864

	当年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	361	10,871	416	11,648
繰入額(△戻入額)	682	5,414	△47	6,049
債権償却	△501	△1,513	—	△2,014
償却債権回収	10	—	—	10
その他	56	2,175	—	2,231
期末残高	608	16,947	369	17,924
個別に評価される債権に対する引当金	146	—	316	462
集合的に評価される債権に対する引当金	462	16,947	53	17,462
債権				
期末残高	469,638	195,802	68,206	733,646
個別に評価される債権	146	—	337	483
集合的に評価される債権	469,492	195,802	67,869	733,163

上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。
また、前年度及び当年度において、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

※7 のれん及び無形固定資産

償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	26,873	△13,439	13,434	30,784	△16,024	14,760
顧客関係	8,568	△1,499	7,069	8,686	△2,302	6,384
技術関連	4,474	△1,546	2,928	4,414	△2,302	2,112
その他	6,555	△1,679	4,876	7,813	△2,909	4,904
計	46,470	△18,163	28,307	51,697	△23,537	28,160

前年度において取得した償却無形固定資産は7,341百万円であり、主なものはソフトウェア6,555百万円です。

当年度において取得した償却無形固定資産は5,883百万円であり、主なものはソフトウェア4,725百万円です。

前年度及び当年度において取得したソフトウェアの償却年数は主として5年です。

前年度及び当年度における非償却無形固定資産の金額は僅少です。

償却無形固定資産の償却費は前年度6,714百万円、当年度5,739百万円です。

2015年4月1日以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

2015年4月1日～2016年3月31日	6,176百万円
2016年4月1日～2017年3月31日	5,802百万円
2017年4月1日～2018年3月31日	4,926百万円
2018年4月1日～2019年3月31日	4,051百万円
2019年4月1日～2020年3月31日	2,965百万円

のれんは、のれんを取得した事業セグメントに配分されており、機械事業に配分されております。機械事業におけるのれんの連結貸借対照表計上額は前年度6,116百万円、当年度6,331百万円です。のれんの金額の変動は、為替変動の影響によるものです。前年度及び当年度において減損損失累計額はありません。

※8 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は前年度は銀行借入金181,573百万円、当年度は銀行借入金160,866百万円からなっております。短期借入金の利子率は次のとおりです。

	前年度	当年度
主要な利子率の範囲	0.07%~8.80%	0.08%~10.70%
加重平均利子率	0.99%	0.99%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2015年3月31日現在で取引金融機関5行と契約期間1年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は2014年3月31日現在20,000百万円、2015年3月31日現在20,000百万円であり、2014年3月31日及び2015年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	前年度	当年度
無担保普通社債				
第11回円建無担保社債	1.53	2014年4月1日 ~2015年3月31日	10,000百万円	—百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.47	2015年4月1日 ~2016年3月31日	5,157百万円	6,047百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.48	2015年4月1日 ~2016年3月31日	3,609百万円	4,232百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.51	2016年4月1日 ~2017年3月31日	5,150百万円	6,040百万円
第12回円建無担保社債	0.30	2017年4月1日 ~2018年3月31日	20,000百万円	20,000百万円
第13回円建無担保社債	0.51	2019年4月1日 ~2020年3月31日	20,000百万円	20,000百万円
銀行、保険会社等からの借入金		最終返済期限 2021年4月1日 ~2022年3月31日		
担保付借入金			52,068百万円	139,611百万円
無担保借入金			285,202百万円	407,244百万円
キャピタルリース債務			4,178百万円	3,549百万円
長期債務合計			405,364百万円	606,723百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			△89,766百万円	△126,771百万円
連結貸借対照表計上額			315,598百万円	479,952百万円

銀行及び保険会社等からの長期借入金は、固定金利及び変動金利により調達しております。加重平均利子率は2014年3月31日現在1.53%、2015年3月31日現在1.39%です。

2015年3月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	126,771百万円
1年超2年以内	170,094百万円
2年超3年以内	151,976百万円
3年超4年以内	50,933百万円
4年超5年以内	45,734百万円
5年超	61,215百万円
合計	606,723百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前年度	当年度
受取手形	58百万円	一百万円
売掛金	561百万円	287百万円
短期金融債権	19,680百万円	48,211百万円
その他の流動資産(注)	746百万円	4,190百万円
長期金融債権	38,653百万円	108,439百万円
有形固定資産	1,482百万円	1,857百万円
計	61,180百万円	162,984百万円

(注)担保として差入れた引出し制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前年度	当年度
短期借入金	807百万円	554百万円
一年内返済予定の長期債務	17,436百万円	43,036百万円
長期債務	34,632百万円	96,575百万円
計	52,875百万円	140,165百万円

(5) その他

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で7,005億円以上、親会社単独財務諸表で3,651億円以上に保つことを求めています。当社は2015年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

※9 退職一時金及び退職年金

親会社及び主に国内における大部分の子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の子会社の退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができます。給付額は主にポイント制の下でポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」等から構成されます。

また、一部の子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出型年金制度を有しております。

(1) 積立状況

積立状況及び連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	前年度	当年度
積立状況		
退職給付債務	193,209百万円	200,714百万円
年金資産	180,808百万円	205,119百万円
積立状況－純額	△12,401百万円	4,405百万円
連結貸借対照表計上額		
未払年金等	△13,026百万円	△13,067百万円
その他の資産－その他 (前払年金費用)	625百万円	17,472百万円
連結貸借対照表計上額－純額	△12,401百万円	4,405百万円

その他の包括損益累計額(税効果前)への計上額は次のとおりです。

	前年度	当年度
数理計算上の差異	△22,222百万円	△15,824百万円
過去勤務利益	552百万円	209百万円
その他の包括損益累計額(税効果前) 計上額	△21,670百万円	△15,615百万円

退職給付債務が年金資産の公正価値を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価値と累積給付債務が年金資産の公正価値を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付債務が年金資産の公正価値 を上回る退職給付制度		
退職給付債務	183,253百万円	30,892百万円
年金資産の公正価値	170,227百万円	17,959百万円
累積給付債務が年金資産の公正価値 を上回る退職給付制度		
累積給付債務	175,476百万円	21,597百万円
年金資産の公正価値	164,065百万円	10,958百万円

(2) 退職給付債務

退職給付債務の変動、期末の累積給付債務及び退職給付債務算定に係る前提条件は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付債務の変動		
期首の退職給付債務	190,883百万円	193,209百万円
勤務費用	6,942百万円	7,151百万円
利息費用	3,031百万円	2,974百万円
給付水準の差異	699百万円	一百万円
数理計算上の差異	2,646百万円	8,492百万円
退職年金支給額(一時金)	△7,938百万円	△6,983百万円
退職年金支給額(年金)	△4,599百万円	△4,609百万円
事業の取得による増加	一百万円	2百万円
為替変動の影響	1,545百万円	478百万円
期末の退職給付債務	193,209百万円	200,714百万円
期末の累積給付債務	189,806百万円	196,603百万円
退職給付債務算定に係る前提条件(注)		
割引率	1.7%	1.3%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

(3) 年金資産

年金資産の公正価値の変動は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首の年金資産公正価値	161,833百万円	180,808百万円
年金資産の実際運用収益	13,876百万円	18,364百万円
会社負担拠出額	14,108百万円	14,764百万円
退職年金支給額(一時金)	△5,217百万円	△4,395百万円
退職年金支給額(年金)	△4,599百万円	△4,609百万円
為替変動の影響	807百万円	187百万円
期末の年金資産公正価値	180,808百万円	205,119百万円

当社は将来の年金給付の支払いに備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを年金資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は株式34%、債券48%、それ以外の資産(主に現金及び短期投資、生命保険一般勘定)18%です。

年金資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ総合的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産毎にベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
株式								
金融機関(国内株式)	8,235	—	—	8,235	9,072	—	—	9,072
金融機関以外(国内株式)	5,716	—	—	5,716	7,147	—	—	7,147
合同運用信託(国内株式)(注1)	—	15,734	—	15,734	—	20,047	—	20,047
合同運用信託(外国株式)(注1)	—	30,784	—	30,784	—	32,407	—	32,407
債券								
合同運用信託(国内債券)(注2)	—	72,339	—	72,339	—	84,842	—	84,842
合同運用信託(外国債券)(注3)	—	19,025	—	19,025	—	22,398	—	22,398
現金及び短期投資	1,195	1,563	—	2,758	1,252	2,099	—	3,351
生命保険一般勘定	—	24,651	—	24,651	—	25,228	—	25,228
その他の資産(注4)	—	1,401	165	1,566	—	475	152	627
年金資産の公正価値	15,146	165,497	165	180,808	17,471	187,496	152	205,119

(注1) 上場株式に投資

(注2) 前年度は約89%を国債・地方債、約11%を社債に投資、当年度は約91%を国債・地方債、約9%を社債に投資

(注3) 国債に投資

(注4) 未公開株式に投資する合同運用信託を含む

年金資産は公正価値の測定に使用したインプットの種類に基づいて各レベルに分類されます。

金融機関の株式及び金融機関以外の株式は個々の株式が売買されている取引所の終値により評価されます。合同運用信託及び生命保険一般勘定はファンドまたは保険会社が提供する純資産価額に基づき評価されます。純資産価額はファンドまたは保険会社が運用する資産から負債を控除した金額を発行済株式数(口数)で除した金額をもとに計算されます。現金及び短期投資は取得価額に経過利子を加えた金額で評価されます。これらの資産は市場価額の利用の程度に応じてレベル1またはレベル2に分類されます。

なお、その他の資産のうち、レベル3に分類されたものの残高及び期中の増減額は僅少です。

(4) 退職給付費用

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度における退職給付費用の構成は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付費用		
勤務費用	6,942百万円	7,151百万円
利息費用	3,031百万円	2,974百万円
年金資産の期待運用収益	△3,893百万円	△4,279百万円
過去勤務利益の償却額	△761百万円	△343百万円
数理計算上の差異の償却額	1,026百万円	396百万円
退職給付費用合計	6,345百万円	5,899百万円
退職給付費用算定に係る前提条件(注)		
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%
割引率	1.7%	1.7%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

年金資産の長期期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定されます。

その他の包括損益への計上額(税効果前)及び純利益への再組替調整額(税効果前)は次のとおりです。

	前年度	当年度
その他の包括損益への計上額		
数理計算上の差異	6,910百万円	6,176百万円
過去勤務利益	△699百万円	一百万円
純利益への再組替調整額		
過去勤務利益の償却額	△761百万円	△343百万円
数理計算上の差異の償却額	1,026百万円	396百万円
その他の包括損益(税効果前)－純額	6,476百万円	6,229百万円

その他の包括損益累計額から2015年4月1日～2016年3月31日の退職給付費用に計上される過去勤務利益及び数理計算上の差異の償却額の見積額は次のとおりです。

過去勤務利益の償却額	△343百万円
数理計算上の差異の償却額	71百万円

(5) 予想キャッシュ・フロー

2015年4月1日～2016年3月31日の確定給付企業年金制度への拠出予想額は9,300百万円です。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の加入者への支給予想額は次のとおりです。

2015年4月1日～2016年3月31日	12,133百万円
2016年4月1日～2017年3月31日	12,258百万円
2017年4月1日～2018年3月31日	11,002百万円
2018年4月1日～2019年3月31日	10,629百万円
2019年4月1日～2020年3月31日	9,456百万円
2020年4月1日～2025年3月31日	49,242百万円

(6) 確定拠出型年金制度

前年度及び当年度における確定拠出型年金制度にかかる年金費用はそれぞれ1,735百万円及び1,433百万円です。

※10 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超	1年以内	1年超2年以内	2年超
受取手形	367百万円	一百万円	一百万円	337百万円	一百万円	一百万円
売掛金	15,578百万円	1,421百万円	333百万円	20,026百万円	1,458百万円	177百万円
合計	15,945百万円	1,421百万円	333百万円	20,363百万円	1,458百万円	177百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は僅少です。また、不確定要素の影響を受ける金額も僅少です。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

※11 法人所得税

税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
国内	118,382百万円	104,653百万円
海外	92,911百万円	106,606百万円
計	211,293百万円	211,259百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	43,510百万円	29,606百万円
海外	30,514百万円	34,693百万円
小計	74,024百万円	64,299百万円
法人税等調整額		
国内	1,961百万円	3,758百万円
海外	△4,069百万円	△6,852百万円
小計	△2,108百万円	△3,094百万円
合計	71,916百万円	61,205百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	前年度	当年度
通常の法定税率	38.0%	35.6%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	△0.2%	0.2%
税法上損金不算入項目	0.6%	0.5%
非課税受取配当金	△0.5%	△0.4%
研究開発費税額控除	△2.0%	△2.9%
海外連結子会社で適用される 法定税率との差異	△1.1%	0.6%
税率変更	0.6%	△1.5%
その他	△1.4%	△3.1%
連結損益計算書上の実効税率	34.0%	29.0%

繰延税金資産及び繰延税金負債は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	前年度	当年度
その他の流動資産	44,105百万円	49,394百万円
その他の資産－その他	11,379百万円	15,569百万円
その他の流動負債	△115百万円	△101百万円
その他の固定負債	△43,134百万円	△57,183百万円
繰延税金資産	12,235百万円	7,679百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
貸倒引当金	3,243百万円	4,853百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	14,259百万円	15,673百万円
有価証券の評価に関する調整	6,852百万円	6,096百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	2,628百万円	2,409百万円
未払賞与	6,803百万円	6,446百万円
未払年金等	7,182百万円	3,863百万円
未払費用	7,922百万円	10,809百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	5,516百万円	6,166百万円
その他の一時的差異	23,217百万円	27,830百万円
繰延税金資産総額	77,622百万円	84,145百万円
控除：評価性引当金	△6,612百万円	△7,172百万円
繰延税金資産計	71,010百万円	76,973百万円
有価証券の評価に関する調整	32,915百万円	36,199百万円
海外関係会社の未分配利益	16,946百万円	22,095百万円
その他の一時的差異	8,914百万円	11,000百万円
繰延税金負債計	58,775百万円	69,294百万円

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の一部が改正されたことに伴い、前年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において一時差異の解消が見込まれる期間が2014年4月1日から2015年3月31日までのものについて使用した法定実効税率を2012年度の38.0%から35.6%に変更しております。

この変更による前年度の繰延税金資産及び負債の純額の減少額及び法人税等調整額の増加額は1,264百万円です。

また、2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前年度の35.6%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年12月31日までのものは33.0%、2017年1月1日以降のものは32.2%に変更しております。

この変更による当年度の繰延税金資産及び負債の純額の増加額及び法人税等調整額の減少額は3,125百万円です。

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(前年度14,259百万円、当年度15,673百万円)を上表に含めておりますが、これはFASB会計基準編纂書(以下「ASC」)810「連結」に従い計上したものです。また、その増減額(前年度2,981百万円、当年度1,414百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、ASC740「法人所得税」により計算される繰延税金資産の金額は前年度56,751百万円、当年度61,300百万円です。

海外の関係会社に係る未送金の利益は必ずしも永久に再投資されとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	5,900百万円	6,612百万円
増加	1,157百万円	839百万円
減少	△1,587百万円	△343百万円
為替変動の影響	1,142百万円	64百万円
期末残高	6,612百万円	7,172百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。2015年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で27,050百万円であり、このうち8,406百万円は2015年から主に2034年にかけて、18,644百万円は無期限で当該会社の課税所得と相殺することができます。

未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	2,244百万円	2,191百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	29百万円	14百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	△19百万円	一百万円
解決による減少	一百万円	△88百万円
時効による減少	△77百万円	一百万円
その他	14百万円	14百万円
期末残高	2,191百万円	2,131百万円

前年度及び当年度の未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与える金額は僅少です。

2015年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基く限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの変動は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人所得税に含めております。前年度及び当年度における利息及び加算税の負債計上額並びに法人所得税に含まれる利息及び加算税の金額は僅少です。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人所得税の申告をしており、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっております。日本国内においては2011年度以前の事業年度、米国においては2008年度以前の事業年度について、いくつかの例外を除き税務当局による通常の税務調査が終了しております。なお、税務当局は2007年度以降の事業年度について移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、当年度分までの日米の親子間取引に係る移転価格については事前確認申請が合意されているため、調査の対象となる可能性は低いと考えております。

※12 株主資本

(1) 配当

我が国の会社法(以下「会社法」)では株主総会の決議により年度末の配当に加え事業年度のいつでも配当を行うことが認められております。また、会社法では定款で定めることにより、取締役会の決議により年1回中間配当を行うことができます。

なお、次の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこの要件をすべて満たしております。

要件 ①取締役会を置くこと ②会計監査人を置くこと ③監査役会を置くこと ④取締役の任期が1年であること ⑤取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款で定めていること

会社法では配当金額について制限を設けております。分配可能額は親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金に基づいて算定されます。親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金の金額は2015年3月31日現在300,148百万円です。

(2) 自己株式の取得

会社法では自己株式を取得することができる旨を規定しております。市場取引による場合には定款で定めることで取締役会の決議により自己株式を取得することができ、当社はその旨定款に定めております。なお、この場合の自己株式の取得可能金額については配当と同様の制限があります。

(3) 資本金及び準備金の増減等

会社法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%となるまで配当金額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額を制限なしに取り崩すことができます。会社法では株主総会で決議された条件のもとで資本金、資本剰余金、利益準備金及びその他利益剰余金の金額をそれぞれの間で変動させることができます。

(4) 連結子会社に対する持分の変動の影響

連結子会社に対する持分の変動の株主資本に対する影響は次のとおりです。

	前年度	当年度
当社株主に帰属する純利益	131,661百万円	140,012百万円
非支配持分からの移転(△非支配持分への移転)		
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の増加	270百万円	41百万円
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の減少	△448百万円	△924百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の増加	12百万円	10百万円
非支配持分からの移転(△非支配持分への移転)(純額)	△166百万円	△873百万円
当社株主に帰属する純利益及び非支配持分からの移転(△非支配持分への移転)による変動	131,495百万円	139,139百万円

当社は2014年3月にクボタヨーロッパS.A.S.を完全子会社化するために、残存非支配持分26%を取得しました。当社は2015年3月にクボタカナダ Ltd.を完全子会社化するために、残存非支配持分20%を取得しました。

※13 その他の包括利益(△損失)

その他の包括利益(△損失)を構成する各項目の当期発生額及び再組替調整は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	33,350	△828	32,522	65,145	△2,109	63,036
再組替調整	—	—	—	—	—	—
	33,350	△828	32,522	65,145	△2,109	63,036
有価証券の未実現損益						
当期発生額	18,330	△6,543	11,787	20,868	△7,386	13,482
再組替調整	△2,674	952	△1,722	△1,366	486	△880
	15,656	△5,591	10,065	19,502	△6,900	12,602
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	△14	6	△8	△33	12	△21
再組替調整	103	△40	63	49	△17	32
	89	△34	55	16	△5	11
年金負債調整額						
当期発生額	6,211	△3,121	3,090	6,176	△2,906	3,270
再組替調整	265	△70	195	53	△7	46
	6,476	△3,191	3,285	6,229	△2,913	3,316
その他の包括利益(△損失)	55,571	△9,644	45,927	90,892	△11,927	78,965

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)－税効果後を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	31,073	1,449	32,522	56,342	6,694	63,036
有価証券の未実現損益	9,742	323	10,065	12,614	△12	12,602
デリバティブ未実現損益	55	—	55	11	—	11
年金負債調整額	3,164	121	3,285	3,193	123	3,316
計	44,034	1,893	45,927	72,160	6,805	78,965

その他の包括損益累計額を構成する各項目の変動は次のとおりです。

	前年度				
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	△22,650	35,127	△76	△17,377	△4,976
連結子会社に対する持分の変動	△62	—	—	—	△62
組替前その他の包括利益(△損失)	31,073	11,464	△8	2,984	45,513
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△1,722	63	180	△1,479
純変動額	31,011	9,742	55	3,164	43,972
期末残高	8,361	44,869	△21	△14,213	38,996

	当年度				
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	8,361	44,869	△21	△14,213	38,996
連結子会社に対する持分の変動	207	—	—	—	207
組替前その他の包括利益(△損失)	56,342	13,494	△21	3,147	72,962
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△880	32	46	△802
純変動額	56,549	12,614	11	3,193	72,367
期末残高	64,910	57,483	△10	△11,020	111,363

その他の包括損益累計額からの組替金額の内訳は次のとおりです。

	前年度	
	その他の包括損益累計額からの組替金額(注) 1	連結損益計算書において影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△2,680百万円	有価証券売却損益
	6百万円	有価証券評価損
	952百万円	法人所得税
	△1,722百万円	当社株主に帰属する純利益
デリバティブ未実現損益	103百万円	支払利息
	△40百万円	法人所得税
	63百万円	当社株主に帰属する純利益
年金負債調整額	265百万円	(注) 2
	△70百万円	法人所得税
	195百万円	非支配持分控除前純利益
	△15百万円	非支配持分帰属損益
	180百万円	当社株主に帰属する純利益
組替金額合計	△1,479百万円	

	当年度	
	その他の包括損益累計額からの組替金額(注) 1	連結損益計算書において影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△1,366百万円	有価証券売却損益
	486百万円	法人所得税
	△880百万円	当社株主に帰属する純利益
デリバティブ未実現損益	49百万円	支払利息
	△17百万円	法人所得税
	32百万円	当社株主に帰属する純利益
年金負債調整額	53百万円	(注) 2
	△7百万円	法人所得税
	46百万円	非支配持分控除前純利益
	一百万円	非支配持分帰属損益
	46百万円	当社株主に帰属する純利益
組替金額合計	△802百万円	

(注) 1 連結損益計算書における利益の減少(△増加)を示しております。

2 退職給付費用に含めております。(「注記 ※9 退職一時金及び退職年金」参照)

※14 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 ※8 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価値の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、およそ10百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価値及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価値は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 －その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度
ヘッジ指定された デリバティブ								
金利スワップ契約	18	—	—	—	46	16	2	—
小計	18	—	—	—	46	16	2	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	160	801	—	—	289	411	—	—
通貨スワップ契約	1,234	1,102	409	—	23	—	—	—
金利スワップ契約	—	—	—	—	16	9	—	—
通貨金利スワップ契約	1,610	2,179	1,652	985	99	169	108	499
小計	3,004	4,082	2,061	985	427	589	108	499
合計	3,022	4,082	2,061	985	473	605	110	499

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前年度			
金利スワップ契約	△14百万円	支払利息	△103百万円
計	△14百万円		△103百万円
当年度			
金利スワップ契約	△33百万円	支払利息	△49百万円
計	△33百万円		△49百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前年度		
先物為替契約	為替差損益	△6,076百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	1,053百万円
金利スワップ契約	その他－純額	1百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	6,247百万円
計		1,225百万円
当年度		
先物為替契約	為替差損益	△7,687百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	△773百万円
金利スワップ契約	その他－純額	△3百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	△862百万円
計		△9,325百万円

前年度及び当年度におけるヘッジの非有効部分の関連損益の金額は僅少です。

※15 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、△は負債を表します。

	前年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	354,296	—	352,753	—	352,753
長期売掛金	65,605	—	69,618	—	69,618
金融負債					
長期債務	△401,186	—	△399,059	—	△399,059

	当年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	469,030	—	468,588	—	468,588
長期売掛金	67,837	—	72,228	—	72,228
金融負債					
長期債務	△603,174	—	△595,631	—	△595,631

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含めております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含めております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価値等の情報は、「注記 ※16 公正価値の測定」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。売掛金は多数のディーラーに対するものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

※16 公正価値の測定

(1) 経常的な公正価値による測定

経常的に公正価値で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	51,582	—	—	51,582
その他の株式	82,380	—	—	82,380
デリバティブ				
先物為替契約	—	160	—	160
通貨スワップ契約	—	1,643	—	1,643
金利スワップ契約	—	18	—	18
通貨金利スワップ契約	—	3,262	—	3,262
資産合計	133,962	5,083	—	139,045
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	289	—	289
通貨スワップ契約	—	23	—	23
金利スワップ契約	—	64	—	64
通貨金利スワップ契約	—	207	—	207
負債合計	—	583	—	583

	当年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	56,031	—	—	56,031
その他の株式	96,532	—	—	96,532
デリバティブ				
先物為替契約	—	801	—	801
通貨スワップ契約	—	1,102	—	1,102
通貨金利スワップ契約	—	3,164	—	3,164
資産合計	152,563	5,067	—	157,630
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	411	—	411
金利スワップ契約	—	25	—	25
通貨金利スワップ契約	—	668	—	668
負債合計	—	1,104	—	1,104

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 ※4 その他の投資」及び「注記 ※14 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価値による測定

前年度及び当年度において非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

※17 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前年度	当年度
研究開発費	35,602百万円	39,510百万円
広告宣伝費	11,640百万円	14,118百万円
物流費	57,515百万円	66,092百万円
減価償却費	35,344百万円	38,239百万円

(2) その他の営業費用

前年度のその他の営業費用(△収益)には固定資産処分損益737百万円(損)、長期性資産の減損損失885百万円、タイの洪水に伴い発生した損失1,708百万円及び当該損失に関連する保険収入2,073百万円が含まれております。

当年度のその他の営業費用(△収益)には固定資産処分損益1,980百万円(益)及び長期性資産の減損損失1,245百万円が含まれております。

※18 契約債務及び偶発事象

(1) 契約債務

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	前年度	当年度
土地	87百万円	81百万円
建物及び構築物	1,737百万円	1,761百万円
機械装置及びその他の有形固定資産	3,512百万円	3,274百万円
減価償却累計額	△1,696百万円	△1,703百万円
ソフトウェア	237百万円	196百万円
計	3,877百万円	3,609百万円

また、キャピタルリースの償却費は前年度388百万円、当年度387百万円です。

2015年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の年度別支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	902百万円	2,443百万円
1年超2年以内	827百万円	1,119百万円
2年超3年以内	354百万円	455百万円
3年超4年以内	302百万円	332百万円
4年超5年以内	197百万円	181百万円
5年超	1,273百万円	297百万円
最低支払賃借料	3,855百万円	4,827百万円
控除：利息相当額	△306百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	3,549百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく支払賃借料は前年度6,983百万円、当年度6,468百万円です。

設備投資の発注残高は2015年3月31日現在2,189百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から4年です。保証債務残高は2015年3月31日現在13,617百万円です。これらの保証債務の公正価値は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	8,076百万円	9,613百万円
繰入額	6,284百万円	9,614百万円
目的使用	△5,272百万円	△7,791百万円
その他	525百万円	389百万円
期末残高	9,613百万円	11,825百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して26件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は25,075百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ650名に関する24件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この24件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら24件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額25,075百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりませんが、敗訴する可能性、最終的な損害賠償総額及び国と被告企業等との負担割合といった重要な仮定の影響を定量化することにより、損失の見積りやその幅を狭める努力を継続的にしております。

上記の仮定を定量化する上で、当社は訴訟の状況をレビューし、連結財務諸表への潜在的な影響の評価を行っております。具体的には四半期毎に会計部門と法務部門の代表者が打ち合わせをし、損害賠償請求額の評価を行っております。なお、法務部門では社外弁護士に訴訟の進展や最終的な結果の見込みを確認しております。上記の24件の訴訟のうち、3つの裁判所で判決が下され、当社を含む被告企業がいずれも勝訴しましたが、原告側は控訴しております。よって、最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、現時点のこれらの訴訟は上記の仮定を見積れる程には進展していないと考えております。それぞれの仮定の不確実性は訴訟の進展によって減少されますが、それらがいつ解決するかを現時点で予測することはできません。また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟は継続中であって最終的な結論が下されていないため、上記の仮定を見積る上で参考になる判例もありません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は重要な連結会計方針に基づいてアスベスト健康被害関連費用を費用化しております(「注記 ※1-(3)連結の基本方針及び会計方針 ⑰アスベスト健康被害関連費用」を参照)。当社はアスベスト関連費用として販売費及び一般管理費に前年度825百万円、当年度427百万円を計上しており、アスベスト関連の未払金は前年度285百万円、当年度151百万円となっております。なお、アスベスト関連費用及び未払金には見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。また、工場周辺住民の方や従業員に対する支払はすべて一時金であり、それらの会計方針及び会計処理は同じです。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする工場周辺住民の方や従業員の人数を合理的に見積ることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。

当社はアスベスト問題に関わる損失やその幅を見積るために、過去の請求額や平均支払額、アスベスト関連疾病に関する公開情報等を含む入手可能なあらゆる情報を検討しております。また、アスベスト関連疾病の発症率や当社における過去の支払額の時系列データを用いて将来の支払額を見積る方法等を検討しております。しかし、発症率に関する信憑性のある統計は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で最終結論に至った事例はないので、当社が発症率を見積るために参考となるものはありません。当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金等を2010年度から当年度にかけて、それぞれ977百万円、951百万円、671百万円、756百万円、358百万円費用計上しておりますが、時間と過去の支払額との間に相関関係を合理的に見受けることはできません。よって、当社はこの問題に関わる損失やその幅を合理的に見積ることはできないと考えております。

当社の特別拠出金の負担額は、主に過去の日本全体の石綿輸入量に占める当社の石綿使用量により決定されております。前年度は69百万円、当年度は69百万円を費用計上しており、直近の特別拠出金の通知は2015年4月2日付でした。

※19 キャッシュ・フローの補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は次のとおりです。

	前年度	当年度
現金支払額		
支払利息	11,493百万円	12,725百万円
法人所得税	56,510百万円	83,090百万円
主要な非資金取引		
自己株式の消却	10,013百万円	7,702百万円
キャピタルリースによる資産の取得	132百万円	123百万円

前年度及び当年度、当社は機械部門に属する連結子会社の非支配持分を外部の第三者より購入しました。この取引に係るキャッシュ・フローは非支配持分の購入として財務活動へ区分しております。

【セグメント情報】

※20 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)の製造・販売等及び社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機器等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、その他事業に含めておりました「工事」を水・環境事業に含めて開示しております。この変更に伴い、前年度を組替再表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前年度				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,153,088	326,210	29,292	—	1,508,590
セグメント間の内部売上高	76	4,744	22,619	△27,439	—
計	1,153,164	330,954	51,911	△27,439	1,508,590
セグメント利益	196,891	25,300	3,377	△23,137	202,431
資産	1,584,062	275,561	86,351	158,683	2,104,657
減価償却費	25,272	6,995	749	2,328	35,344
資本的支出	36,541	10,038	748	3,902	51,229

	当年度				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,971	343,278	28,688	—	1,586,937
セグメント間の内部売上高	51	3,425	24,535	△28,011	—
計	1,215,022	346,703	53,223	△28,011	1,586,937
セグメント利益	193,342	29,473	3,252	△21,922	204,145
資産	1,895,735	305,495	91,685	183,905	2,476,820
減価償却費	27,173	7,639	574	2,853	38,239
資本的支出	37,014	9,755	523	3,379	50,671

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用の金額は前年度23,070百万円、当年度21,986百万円です。全社資産の金額は前年度214,134百万円、当年度240,291百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

	前年度	当年度
機械		
農業機械・エンジン	1,002,913百万円	1,034,673百万円
建設機械	150,175百万円	180,298百万円
小計	1,153,088百万円	1,214,971百万円
水・環境		
パイプ関連	180,020百万円	191,204百万円
環境関連	73,180百万円	73,798百万円
社会インフラ関連	73,010百万円	78,276百万円
小計	326,210百万円	343,278百万円
その他	29,292百万円	28,688百万円
合計	1,508,590百万円	1,586,937百万円

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高及び所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

	前年度	当年度
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	638,346百万円	561,223百万円
北米	356,890百万円	443,757百万円
欧州	177,466百万円	210,805百万円
アジア(日本除く)	283,971百万円	304,599百万円
その他	51,917百万円	66,553百万円
計	1,508,590百万円	1,586,937百万円
所在地別の有形固定資産残高		
日本	180,735百万円	178,393百万円
北米	29,859百万円	34,407百万円
欧州	19,661百万円	23,509百万円
アジア(日本除く)	47,941百万円	55,999百万円
その他	4,505百万円	4,782百万円
計	282,701百万円	297,090百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前年度315,688百万円、当年度386,408百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

※21 後発事象

当社は、連結財務諸表が発行可能となった2015年6月19日までの後発事象を評価しております。

2015年5月12日の取締役会において、2015年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり16.00円、総額19,937百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 ※8 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 ※8 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当年度期首及び当年度末における資産除去債務の金額が、当年度期首及び当年度末における負債及び純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

② 当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上高 (百万円)	360,725	745,061	1,144,694	1,586,937
税金等調整前純利益 (百万円)	53,357	103,558	158,087	211,259
当社株主に帰属する純利益 (百万円)	33,425	66,091	101,393	140,012
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	26.75	52.88	81.13	112.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	26.75	26.14	28.25	30.94

③ 重要な訴訟事項

「注記 ※18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,399	25,055
受取手形	※1 16,886	※1 20,840
受取電子手形	11,750	27,530
売掛金	※1 289,408	※1 270,235
製品	37,334	45,548
仕掛品	22,642	25,978
原材料及び貯蔵品	6,730	7,758
繰延税金資産	12,667	11,126
その他	※1 66,404	※1 82,831
貸倒引当金	△102	△40
流動資産合計	496,122	516,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,349	35,043
機械及び装置	23,911	26,419
土地	68,778	59,989
建設仮勘定	4,045	4,120
その他	7,864	10,267
有形固定資産合計	138,949	135,840
無形固定資産		
ソフトウェア	8,925	9,344
その他	272	263
無形固定資産合計	9,198	9,607
投資その他の資産		
投資有価証券	133,403	152,050
関係会社株式	104,837	111,651
長期貸付金	※1 26,135	※1 29,010
前払年金費用	13,498	22,186
その他	31,363	30,589
貸倒引当金	△243	△239
投資その他の資産合計	308,995	345,247
固定資産合計	457,143	490,695
資産合計	953,265	1,007,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,943	※1 1,299
支払電子手形	※1 23,097	※1 86,025
買掛金	※1 132,299	※1 56,896
短期借入金	30,500	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	※1 14,941	※1 11,938
未払法人税等	23,317	6,282
未払費用	※1 36,408	※1 37,562
預り金	※1 69,617	※1 67,986
製品保証引当金	3,609	4,243
役員賞与引当金	192	149
その他	6,060	31,979
流動負債合計	352,989	307,363
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	11,000	68,000
繰延税金負債	26,675	32,445
その他	1,159	1,155
固定負債合計	78,835	141,601
負債合計	431,824	448,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金	73,057	73,057
資本剰余金合計	73,057	73,057
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	34
土地圧縮積立金	159	167
別途積立金	222,942	234,442
繰越利益剰余金	56,530	65,753
利益剰余金合計	299,204	319,936
自己株式	△136	△249
株主資本合計	456,196	476,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,246	81,781
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	65,245	81,781
純資産合計	521,441	558,596
負債純資産合計	953,265	1,007,561

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 765,341	※1 776,518
売上原価	※1 588,225	※1 599,852
売上総利益	177,115	176,666
販売費及び一般管理費	※2 101,659	※2 109,698
営業利益	75,456	66,968
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 5,966	※1 5,370
受取ロイヤリティー	※1 10,693	※1 11,720
その他	12,548	13,369
営業外収益合計	29,208	30,460
営業外費用		
支払利息	※1 864	※1 734
その他	3,920	3,925
営業外費用合計	4,784	4,660
経常利益	99,879	92,768
税引前当期純利益	99,879	92,768
法人税、住民税及び事業税	32,357	22,531
法人税等調整額	1,043	4,297
法人税等合計	33,400	26,828
当期純利益	66,479	65,939

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	84,070	73,057	—	73,057	19,539	32	159	223,942	22,935	266,608	
当期変動額											
特別償却準備金の積立						0			△0	—	
別途積立金の積立								300	△300	—	
別途積立金の取崩								△1,300	1,300	—	
剰余金の配当									△23,870	△23,870	
当期純利益									66,479	66,479	
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
自己株式の消却			△0	△0					△10,013	△10,013	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	△1,000	33,595	32,595	
当期末残高	84,070	73,057	—	73,057	19,539	33	159	222,942	56,530	299,204	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	423,684	55,854	23	55,877	479,561
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△23,870				△23,870
当期純利益		66,479				66,479
自己株式の取得	△10,099	△10,099				△10,099
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の消却	10,013	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,392	△25	9,367	9,367
当期変動額合計	△84	32,511	9,392	△25	9,367	41,879
当期末残高	△136	456,196	65,246	△1	65,245	521,441

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,070	73,057	—	73,057	19,539	33	159	222,942	56,530	299,204
当期変動額										
特別償却準備金の積立						1			△1	—
土地圧縮積立金の積立							8		△8	—
別途積立金の積立								11,500	△11,500	—
剰余金の配当									△37,503	△37,503
当期純利益									65,939	65,939
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
自己株式の消却									△7,702	△7,702
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	8	11,500	9,222	20,732
当期末残高	84,070	73,057	—	73,057	19,539	34	167	234,442	65,753	319,936

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△136	456,196	65,246	△1	65,245	521,441
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
土地圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△37,503				△37,503
当期純利益		65,939				65,939
自己株式の取得	△7,817	△7,817				△7,817
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	7,702	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,534	1	16,536	16,536
当期変動額合計	△113	20,618	16,534	1	16,536	37,155
当期末残高	△249	476,815	81,781	0	81,781	558,596

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～16.3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は前事業年度16.1年、当事業年度16.3年です。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

2009年4月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	247,605百万円	272,762百万円
長期金銭債権	26,129百万円	29,003百万円
短期金銭債務	81,038百万円	75,476百万円

※2 偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度(2014年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	1,976百万円
サイアムクボタリーシング Co., Ltd.	1,235百万円
その他8社	315百万円
計	3,526百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

㈱クボタクレジット	6,460百万円
-----------	----------

当事業年度(2015年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	1,957百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

㈱クボタクレジット	16,350百万円
-----------	-----------

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
受取手形割引高	1,160百万円	118百万円

(3) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 ※18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 ※18 契約債務及び偶発事象 (4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	430,183百万円	530,635百万円
仕入高	95,995百万円	95,876百万円
営業取引以外の取引高	15,999百万円	16,305百万円

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1 荷造運送費	21,260百万円	25,411百万円
2 給料賃金諸手当	21,230百万円	22,710百万円
3 退職給付引当金繰入額	2,468百万円	1,948百万円
4 減価償却費	1,012百万円	1,226百万円
5 製品保証引当金繰入額	2,552百万円	3,950百万円
6 その他	53,134百万円	54,450百万円
販売費に属する費用	約78%	約80%
一般管理費に属する費用	約22%	約20%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	99,780百万円	106,593百万円
関連会社株式	5,057百万円	5,057百万円
計	104,837百万円	111,651百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,882百万円	882百万円
未払賞与	5,141百万円	4,860百万円
製品保証引当金	1,285百万円	1,400百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損	3,192百万円	2,048百万円
その他	9,947百万円	9,898百万円
繰延税金資産小計	21,449百万円	19,088百万円
評価性引当額	△4,822百万円	△3,526百万円
繰延税金資産合計	16,627百万円	15,562百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△1,568百万円	△4,199百万円
その他有価証券評価差額金	△28,539百万円	△31,795百万円
その他	△527百万円	△886百万円
繰延税金負債合計	△30,636百万円	△36,881百万円
繰延税金負債の純額	△14,008百万円	△21,318百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.4%	△1.3%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	△0.5%	△0.6%
直接外国税額控除	△0.4%	△0.5%
試験研究費税額控除	△3.3%	△4.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.1%	0.9%
生産性向上・所得拡大減税	△0.3%	△1.0%
その他	△0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.4%	28.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前年度の35.6%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年12月31日までのものは33.0%、2017年1月1日以降のものは32.2%に変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,074百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額845百万円、その他有価証券評価差額金が3,920百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (うち減損損失) (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	34,349	4,549	493 (335)	3,362	35,043	110,099
機械及び装置	23,911	9,063	161 (50)	6,394	26,419	175,824
土地	68,778	—	8,788 (642)	—	59,989	—
建設仮勘定	4,045	21,610	21,535	—	4,120	—
その他	7,864	7,996	89 (33)	5,503	10,267	77,650
有形固定資産計	138,949	43,220	31,068 (1,061)	15,260	135,840	363,574
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	2,291	9,344	6,485
その他	—	—	—	8	263	61
無形固定資産計	—	—	—	2,300	9,607	6,547

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械製造設備(堺製造所他) 11,946百万円

ダクティル鉄管製造設備(阪神工場他) 2,790百万円

建設機械製造設備(枚方製造所他) 2,413百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	345	47	113	279
製品保証引当金	3,609	3,950	3,315	4,243
役員賞与引当金	192	149	192	149

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2015年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 ※18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 2015年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第126期事業年度については2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となります。また、上記(4)にかかわらず第126期事業年度の中間配当の基準日は2015年9月30日となります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|-----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第124期) | 自
至 | 2013年4月1日
2014年3月31日 | 2014年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第124期) | 自
至 | 2013年4月1日
2014年3月31日 | 2014年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第125期第1四半期) | 自
至 | 2014年4月1日
2014年6月30日 | 2014年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第125期第2四半期) | 自
至 | 2014年7月1日
2014年9月30日 | 2014年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第125期第3四半期) | 自
至 | 2014年10月1日
2014年12月31日 | 2015年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です | | | | 2014年6月24日
関東財務局長に提出
2014年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書
(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | | | 2014年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書
(社債) | | | | 2014年11月11日
2015年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株買付状況
報告書 | | | | 2015年3月5日
2015年4月6日
2015年5月12日
2015年6月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クボタの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クボタが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2014年4月1日から2015年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木股昌俊及び最高財務責任者である取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の第125期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の合計が連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、金融債権及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。